

平成25年行政事業レビューシート

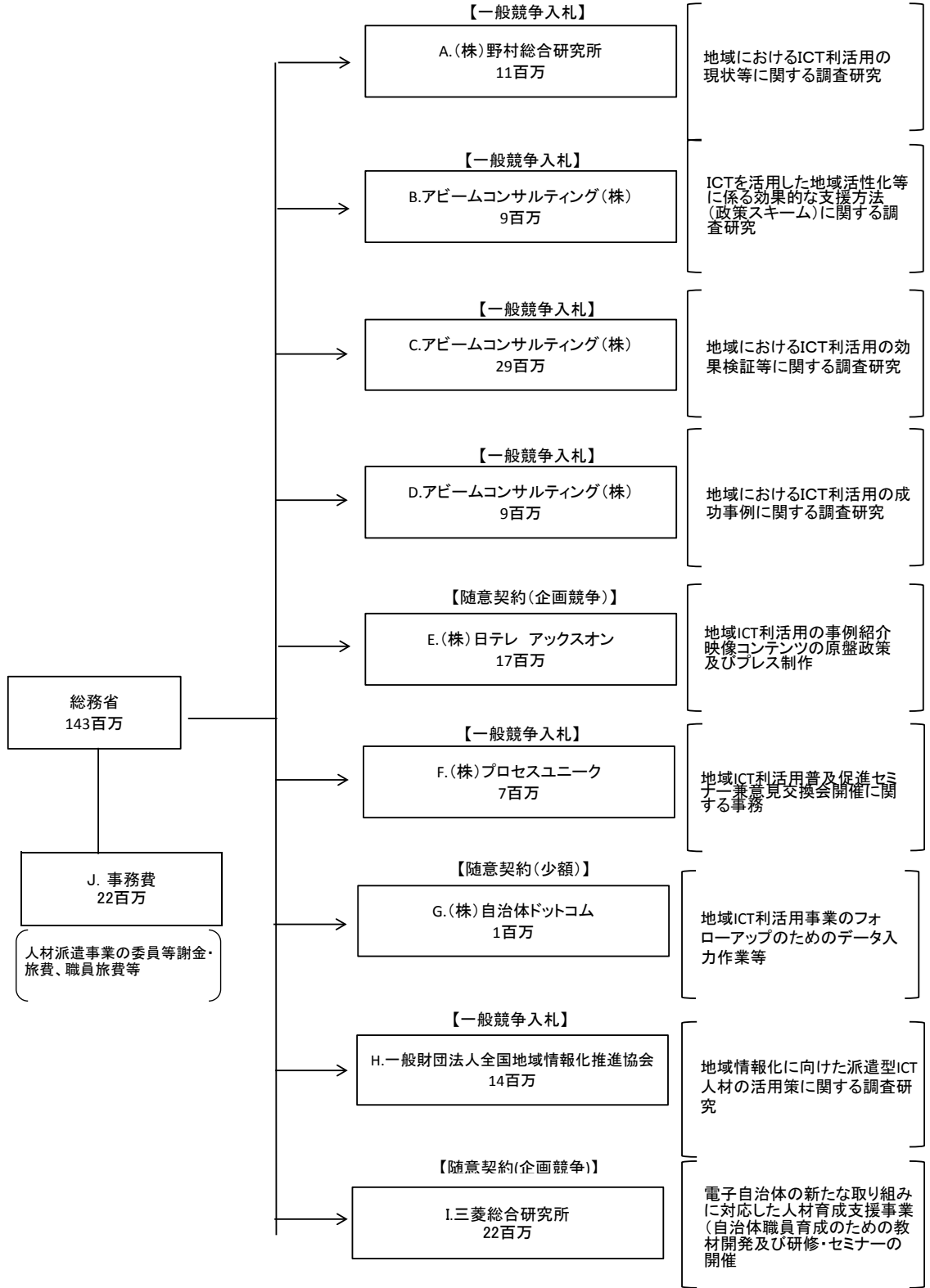
(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)		担当部局庁	情報流通業政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地域通信振興課	課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ一体的に実施すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究を実施するとともに、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣派遣すること等により、地域の情報化を着実に推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	20	180	144	130	
	執行額	14	4	142				
	執行率(%)	70.0%	20.0%	78.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	2009年度を基準として2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	倍	1.30倍	1.80倍	2.35倍	2倍
			達成度	%	—	90%	118%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本予算は、地域情報化を推進するさまざまなテーマについて調査研究を行うものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	—				
	委員等旅費	0.2	0.2	—				
	電気通信技術研究開発調査費	128.7	120.8	調査内容の効率化による減				
	職員旅費	14.5	8.8	出張回数削減				
	計	143.6	130.0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国へ普及させるために行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を実施するにあたり、一般競争入札、効果的な施策の実施のための企画競争など、各実施施策内容に応じ、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。 ・人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行バックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。 ・不用額は、落札差金や人材派遣時の謝金辞退等によるものである。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を促す等より効果的、低コストでの効率化に努めた。本事業は成果実績が着実に向上しており、有効性が認められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの利活用は、地域活性化や地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題解決の方策として有効な手段となる。地域で実施してきたICTの利活用事業を検証し、優良な事例や解決モデルを全国に普及展開、地域へICTの有識者を派遣し指導するなど、地域の情報化のために効果的なICT利活用事例の提示や、人的側面からの支援を講じているところ。 ・今後とも、調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行うとともに、我が国の厳しい財政状況を意識し、経費節減の可能性等について検証しつつ、効率的な予算執行に努める。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査内容の見直しや出張回数の減などにより、さらなる効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0091	平成24年	0068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

支出先上位10者リスト

A.(株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究	11	2	84.4

B.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	ICTを活用した地域活性化等に係る効果的な支援方法(政策スキーム)に関する調査研究	9	1	90.7

C.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	地域におけるICT利活用の効果検証等に関する調査研究	29	3	84

D.アビームコンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	地域におけるICT利活用の成功事例に関する調査研究	9	1	99.5

E.(株)日テレ アクスオン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレ アクスオン	地域ICT利活用の事例紹介映像コンテンツの原盤政策及びプレス制作	17	随意契約(企画競争)	-

F.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会開催に関する事務	7	5	57.1

G.(株)自治体ドットコム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自治体ドットコム	地域ICT利活用事業のフォローアップのためのデータ入力作業等	1	随意契約(少額)	-

H.一般財団法人全国地域情報化推進協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策に関する調査研究	14	2	81.5

I.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電子自治体の新たな取り組みに対応した人材育成支援事業(自治体職員育成のための材開発及び研修・セミナーの開催)	22	随意契約(企画競争)	-

J.事務費

※支出先については、職員旅費、委員等旅費、委員等謝金であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

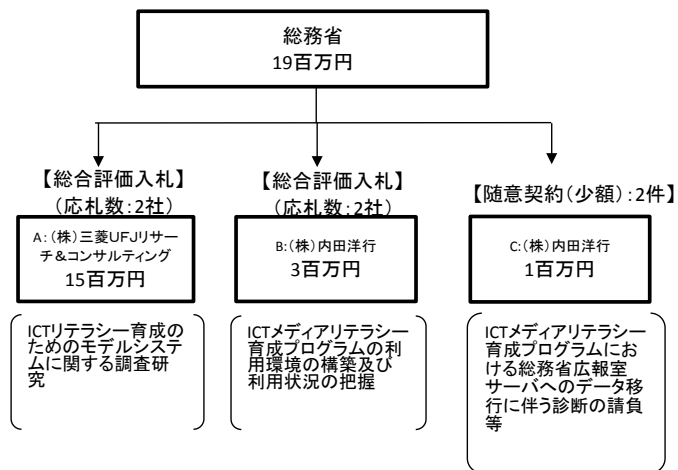
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18～25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安紀	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号及び第66号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条		関係する計画、通知等	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 「青少年育成施策大綱」(平成20年12月12日推進本部決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成24年7月4日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メディアの健全な利用の促進に必要なメディアリテラシー(メディアの情報を主体的に読み解き、自ら発信する能力)の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全ての国民がインターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進、質の向上を図るため、子どもから高齢者まで、それぞれの年齢層に応じた実践的なメディアリテラシー育成に関するモデルシステムの調査・開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	19	17	31	26	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	19	17	31	26	0	
	執行率(%)	73.7%	70.5%	61.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、青少年をはじめとした国民のメディアリテラシー向上に向けて、調査研究を行うものであり、定量的な成果目標を定めることはできない。		成果実績 達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、青少年をはじめとした国民のメディアリテラシー向上に向けて、調査研究を行うものであり、定量的な活動指標を定めることはできない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-
単位当たりコスト	1実証フィールド(調査研究)当たりに係るコスト 5,075,000(円/箇所)		算出根拠	5,075,000円 = 15,225,000円(契約実績額)÷3箇所(実証フィールド)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	25.9	0	平成25年度で事業終了			
	計	26	0				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インターネット等の利用に係るトラブルの多発が社会問題化していることから、子供から高齢者まで、自らの認識・判断のもと、多様なICTサービス等を自由自在に利活用する能力を育成することは、国民全体の利益に資するものであり、その対策は急務であり、緊急性、優先性は極めて高いと認識している。また、民間等の取組では、経営上の判断等から扱うテーマ等に限界があり、個々の事業者等のサービスごとの教材になるおそれがあることから、それぞれの年齢層に応じたメディアリテラシーを格差なく育成するためには、国による実施が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定には、広く周知を行ったうえで、会計法の規定に基づき一般競争入札等を行うとともに、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。また、複数社の競争入札により、予定価格が落ちたことで不利益が大きくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不利益率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネット等の急速な利用拡大に伴う最近のトラブル等の現状や課題を中心としたより効果的な学習コンテンツを作成・検証するとともに、学習者の学習履歴の検証等を行うことで、学習者の実際の生活に見合ったメディアリテラシーの向上を促進させ、当該事業の成果を活用するため、HPIに報告書を公表する予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>○平成24年度はICTリテラシー育成のためのモデルシステムについて、システム要件、学習コンテンツ、基礎的プログラム及び実証フィールドの実施環境等の開発、検証等を実施した。また、モデルシステムの活用をさらに拡充し、ICTリテラシー育成を効率的・効果的に推進するため、組織運営面及びシステム面での改善方を検討した。</p> <p>○支出先の決定にあたっては、競争性のある入札により透明性及び競争性を確保している。</p>				
外部有識者の所見					
<p>「緊急性、優先性は極めて高く・・・国民全体の利益に資する」という記述は、点検結果として書くべきような内容ではありません。事業の必要性を主張しただけで、予算要求のときに書くような事項です。成果について言及すべきです。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。				
備考					
<p>成果物は以下のページに掲載。なお、平成25年度事業分は実施中のため未掲載。 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/media_literacy.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0063	平成23年	0065	平成24年	0069

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	10			
<small>教材等開発費、システム運用費</small>	プログラム開発等	3			
物件費	無線LAN関連機器等	1			
その他	一般管理費等	1			
計		15	計		0
B.内田洋行			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	育成プログラム導入支援、照会対応等	2			
サーバ利用料	ICTメディアリテラシー育成プログラム構築費用	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ICTメディアリテラシーサイト診断	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	ICTリテラシー育成のためのモデルシステムに関する調査研究	15	2	63.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	ICTメディアリテラシー育成プログラムの利用環境の構築及び利用状況の把握	3	2	73.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	・ICTメディアリテラシー育成プログラムにおける総務省広報室サーバへのデータ移行に伴う診断の請負 ・ICTメディアリテラシー育成プログラムにおける総務省広報室サーバへのデータ移行のためのデータ作成の請負	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度から平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティングやビッグデータなどICTの高度な利活用を通じて、企業・組織の戦略を立案・実施できる人材(高度ICT利活用人材)を効果的に育成するためのガイドライン(教育課程・指導ガイドライン・教材開発ガイドライン)を開発し、その普及拡大を図ることにより、企業等の国際競争力の強化等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ビッグデータによるICT利活用を前提とした調査研究等を実施し、その結果に基づきICT利活用能力を有する高度ICT利活用人材に求められる技能・知見の体系化を実施し、この技能・知見の体系に基づき、ICT利活用企業等の高度ICT利活用人材の育成に必要な育成ガイドライン(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン等)を開発する。 なお、本育成プログラムの開発に当たっては、利活用企業団体等の多方面の知見を取り入れるため、関係する団体で組織される会議体を開催する。また、様々な分野において高度にICTを利活用できる人材の育成とその活躍の場を創造するための検討材料や裏付けデータとするために、ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究、新産業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する調査研究、ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究、超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	200	196	150	0	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	200	196	150	0	
	執行額		—	137	116			
執行率(%)		—	68.5%	59.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	平成24年度は、研修事業者等により平成23年度に開発した3種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを利活用(一部利用を含む)された研修コースを実施する。		成果実績	コース	—	—	5	6
			達成度	%	—	—	83	
	平成25年度は、研修事業者等により平成23年度及び24年度に開発した6種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを利活用(一部利用を含む)された研修コースを実施する。			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
			成果実績	コース	—	—		6
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度の事業においては、ビッグデータの利活用を前提とした実践的な高度ICT利活用人材育成ガイドライン3種類(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)を開発する。		活動実績 (当初見込み)	種類	()	(3)	(3)	— (1)
単当たりコスト	541(円/人)		算出根拠	・ICT利活用人材育成目標数1人当たりの本ガイドライン(3種類)の開発コスト。 $x = \text{ICT利活用人材育成目標数} = 14.6\text{万人}$ $y = \text{本件開発コスト} = 79\text{百万円}$ ∴ $y \div x \approx 541\text{円}$ 注:本ガイドラインは平成23年度から開発に着手し、本ガイドラインに基づき人材育成を開始。そこで本件では、ICT利活用人材の育成目標数を設定。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	149.7	0	平成25年度の事業をもって当初の目的を達成できると判断しているため				
計	150	0						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの利活用が重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経団連の提言(H25.1)等においても産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国による実施が必要。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、競争性・中立性を確保した。その結果、育成ガイドライン(成果物)の開発コストの低減ができたところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	クラウドコンピューティングやビッグデータの増加推移や試算したICT利活用人材育成目標数から鑑みコスト水準は妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「資金の流れ」や「費目・使途」については、当初の育成ガイドライン開発計画等の役割分担に基づき支出され、同ガイドライン開発に当たって必要不可欠なもののみ支出されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	2者による競争入札による契約差額。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本ガイドラインの開発に当たっては、ICT利活用企業団体、研修事業者団体等で構成する会議体を設置して、ニーズ・知見を集約し効果的に開発しており、その実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「活動実績」は、見込みと実績の間に差異はない。さらに、平成23年度と24年度に開発した2つ(計6種)のガイドラインは、その一部を抽出した研修コースや全体をひとつの研修コースとして設計することも可能である。このため、25年度には、この2つのガイドラインを組み合わせ、より実践的で実効性の高い試行研修コースを実施する予定。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本ガイドラインの一部を活用した研修コースが実施されているほか、関係のホームページ(備考欄参照)等において成果物の公開や希望者への無償提供等の案内を実施している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの利活用が重要、産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められているもの。また本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国が実施すべき事業である。</p> <p>○支出先の決定に当たっては、総合評価入札により透明性及び競争性を確保している。</p>					
外部有識者の所見						
「研修事業者による研修コースの試行実施数」はアウトカムではありません。単に予算を投入すれば実現するアウトプットです。14.6万人というICT利活用人材育成目標はアウトカムのようなのですが、これは達成できそうなのでしょうか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、ご指摘を踏まえ、アウトカムを変更し行政事業レビューシートに反映済み。また、14.6万人の目標に対しては、本カリキュラムを普及・拡大することはもちろん、平成25年度の取組として関係者のインセンティブを考慮しながら、継続的な人材育成が可能となる仕組み作りと、民間による継続的な成果活用を図ることとしている。これらの取組を通じて、人材不足の解消と目標達成に資することしたい。					
備考						
<p>●変更箇所</p> <p>・事業目的の項目へ24年度の事業を反映した内容を追記した。</p> <p>・成果目標及び成果実績(アウトカム)の項目へ平成25年度(目標値)を追記した。</p> <p>●高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業に関する成果紹介について 総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0010	平成24年	0071	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
116百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究、ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究、新産業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究、ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究、超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施。

【総合評価入札】

A. 日本サード
パーティ
株式会社
78.8百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究

B. 民間会社
(4機関)
70百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究

【一般競争入札】

C. 日本サード
パーティ株式会社
10.3百万円

ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施

D. 民間会社
(3機関)
7.3百万円

ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施

【随意契約(少額)】

E. 一般社団法人
京都ビジネスリ
サーチセンター
1百万円

新事業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究の実施

【総合評価入札】

F. 株式会社コー
エーテックモゲ
ーム
9.6百万円

ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施

G. 民間会社・一
般社団法人
(2機関)
4百万円

ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施

【総合評価入札】

H. みずほ情報総
研株式会社
15.6百万円

超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本サードパーティ株式会社			E.一般社団法人京都ビジネスリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	株式会社 aほか3者 調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの 体系化、ガイドライン開発、会議体運営補助	70	人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	1
人件費	調査結果分析、育成ガイドライン開発(2科 目)、プロジェクト統括	8.8			
計		78.8	計		1
B. 株式会社a			F.株式会社コーエーテクモゲームス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの 体系化、ガイドライン開発(4科目)	32.7	人件費	調査結果分析、報告書作成	5.6
			外部委託費	株式会社a他1者 アンケート・ヒアリング調査	4
計		32.7	計		9.6
C.日本サードパーティ株式会社			G. 株式会社a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	株式会社 aほか2者 インタビュー設計、インタビュー実施、インタ ビュー結果取りまとめ	7.4	人件費	アンケート・ヒアリング調査	3
人件費	インタビュー計画・管理、調査、人材像分析、 報告書作成	2.9			
計		10.3	計		3
D.株式会社a			H.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、 調査報告書作成	2.9	人件費	調査分析・取りまとめ、印刷費など	15.6
計		2.9	計		15.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サードパーティ株式会社	高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究の実施	79	2	52.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの体系化、ガイドライン開発(4科目)	32.7	—	—
2	b株式会社	調査研究オブザーブ、スキルの体系化及びカリキュラムの体系化オブザーブ、ガイドライン開発(2科目)	21.7	—	—
3	c株式会社	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの体系化	12.6	—	—
4	一般社団法人d	会議体運営補助	3.4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サードパーティ株式会社	ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施	10	1	74.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、調査報告書作成	2.9	—	—
2	b株式会社	インタビュー協力企業の選定(20社)、インタビュー実施(6社)、ラウンドテーブル実施	2.5	—	—
3	c株式会社	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、調査報告書作成	1.9	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 京都ビジネスリサーチセンター	新事業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究の実施	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コーエーテクモゲームス	ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施	9.6	1	96.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	ヒアリング調査(8社)、調査報告書作成	3	-	-
2	一般社団法人b	ヒアリング調査(2社)、調査報告書作成	0.96	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施	15.6	2	63
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

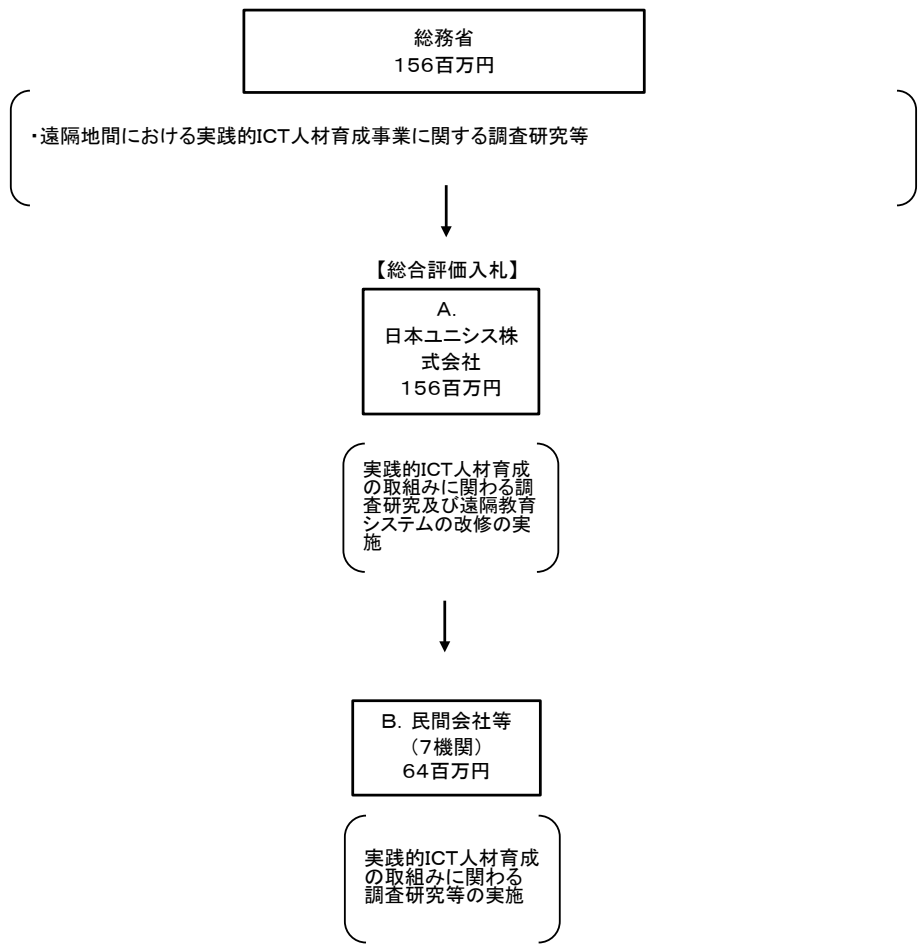
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業		担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が平成23年度に開発した「遠隔教育システム」の効果的な活用と産学連携による実践的ICT人材の取組を拡大するためICT面・組織面での仕組み作りを支援することにより、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取組むとともに、このシステムを産学連携の下、分野を横断した実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成と国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)するとともに、産学共同による知見(育成コンテンツ・育成ノウハウ等)の共有化を通じ、人材育成の取組の強化(Action)を図る。そのために、産学連携による人材育成の先行実施団体や本システムの利用関係団体等で構成する連絡会等を開催し、人材育成手法に関する知見やノウハウを集約しながら、産学連携による実践的ICT人材の育成に有用な知見や教材等を共有するためのルールづくりや遠隔教育システムの機能改修等を実施するとともに、これらの成果をシンポジウム等により広く公開する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	160	83	75	
	執行額	-	-	156				
	執行率(%)	-	-	97.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	事業成果である遠隔教育システム等の利用団体数		成果実績	機関	-	-	14	20
			達成度	%			70	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ		活動実績 (当初見込み)	件数	- (-)	- (-)	11 (10)	- (10)
			算出根拠	・共通化された育成コンテンツ1件当たりのコスト(執行額ベース)。 X = システム関係経費を除く人件費 = 54百万円 y = 共有化された育成コンテンツ = 11件 ∴ x ÷ y = 4.9百万円				
単位当たりコスト	4.9(百万円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	83.2	74.9	システム等の試行運用期間等を短縮するなど、さらなる経費の効率化を実施することとしているため。				
計	83	75						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	経団連から提言された産学連携による実践的ICT人材の育成を支援する事業であり、広く産業界のニーズが認められる。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある。本件は、個々の企業・大学を束ねる強いリーダーシップが必要であることや、地域に偏ることなく全国を対象とする事業であり、自治体等の業務には馴染まず、国による実施が必要。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」を最大限有効に活用することとしており、新たなシステム開発は実施せず、事業コストの削減を図ることとしている。 本事業は、個々の人材育成実務に国費を投入するものではなく、育成実務は民間が担うところである。国はこの人材育成の実施に当たっての仕組み作りの部分(導入部分)を支援し、仕組みの維持・展開は民間が担うものであり、官民の負担関係は妥当である。 「資金の流れ」や「費目・使途」については、当初の本事業の実実施計画等の役割分担に基づき必要不可欠なものに支出されている。 共用を前提に作成されたコンテンツは、多くの産学連携主体や関係者で活用されるにしたがって、そのコストは自前調達した場合に比べ格段に低減されることとなる。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有 効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本件の育成コンテンツの共有化(スクリーニング)に当たっては、産学の人材育成実務者等の知見を取り入れることとしており、実利用において有用であり実効性が高い。 共有化された育成コンテンツは見込み件数を上回っている。 アウトカムである育成コンテンツの共同利用等によってネットワーク化されたICT人材育成にかかる産学連携主体を中心に活用が図られている。さらに成果物等は、シンポジウムや関係ホームページ(備考欄参照)を通して、広く閲覧や体験等ができるようにしているほか、関係者に対しては本取組への関心度の向上や参画の動機付けとなるよう掲載内容等を検討、実施している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果		<p>○経団連から提言など社会の要請やニーズに呼応して実施している事業である。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要があり、関係する産学主体や個々の企業・大学を束ねる強い主導性や牽引力が必要であること、さらに、地域に偏ることのない推進と拡大が重要でありことから、国が実施すべき事業である。</p> <p>○産学連携主体や関係者が増加することにより、教材等の共有化の促進や関係コストの軽減が図られることとなり、実践的ICT人材の効果的、効率的な育成に繋がる。</p>				
外部有識者の所見						
<p>事業の目的は人材の育成とありますので、「ネットワーク化されたICT人材育成に係る産学連携主体」が20できることはアウトカムではないようです。「PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)する」と記載されていますが、検証はできたのでしょうか。24年度は高落札率で1者入札のようですが、この業者の業績検証はどのようにしているのでしょうか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	<p>所見を踏まえ、平成25年度においても、請負事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。</p> <p>なお、外部有識者の所見については、ご指摘を踏まえ、アウトカムを変更し行政事業レビューシートに反映済み。本事業では、本システム導入校等からPDCAサイクルに基づき検証された効果や課題等を踏まえ、より実効性の高い仕組み作りを進めることとしている。本事業に関する業者の業績検証については、事業実施段階における監督、検収時の成果物の検証等を実施し、業績や成果が仕様書等に適合していることを確認している。また25年度の予算執行段階においては、調査項目の精査や複数社からの見積り取得の徹底等を行い、さらなる経費の効率化を図ることとしたい。</p>					
備考						
<p>遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業に関する成果紹介について</p> <p>○総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0011	平成24年	新24-0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.日本ユニシス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調査研究取りまとめ、遠隔教育システムの改修、プロジェクト統括等	92			
外部委託費	株式会社aほか6者 実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	64			
計		156	計		0
B.株式会社a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	46			
計		46	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究及び遠隔教育システムの改修の実施	156	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	46	-	-
2	株式会社b	遠隔教育システムの機能改修	11	-	-
3	c大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.7	-	-
4	d大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
5	e大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
6	f大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
7	g大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
8					
9					
10					

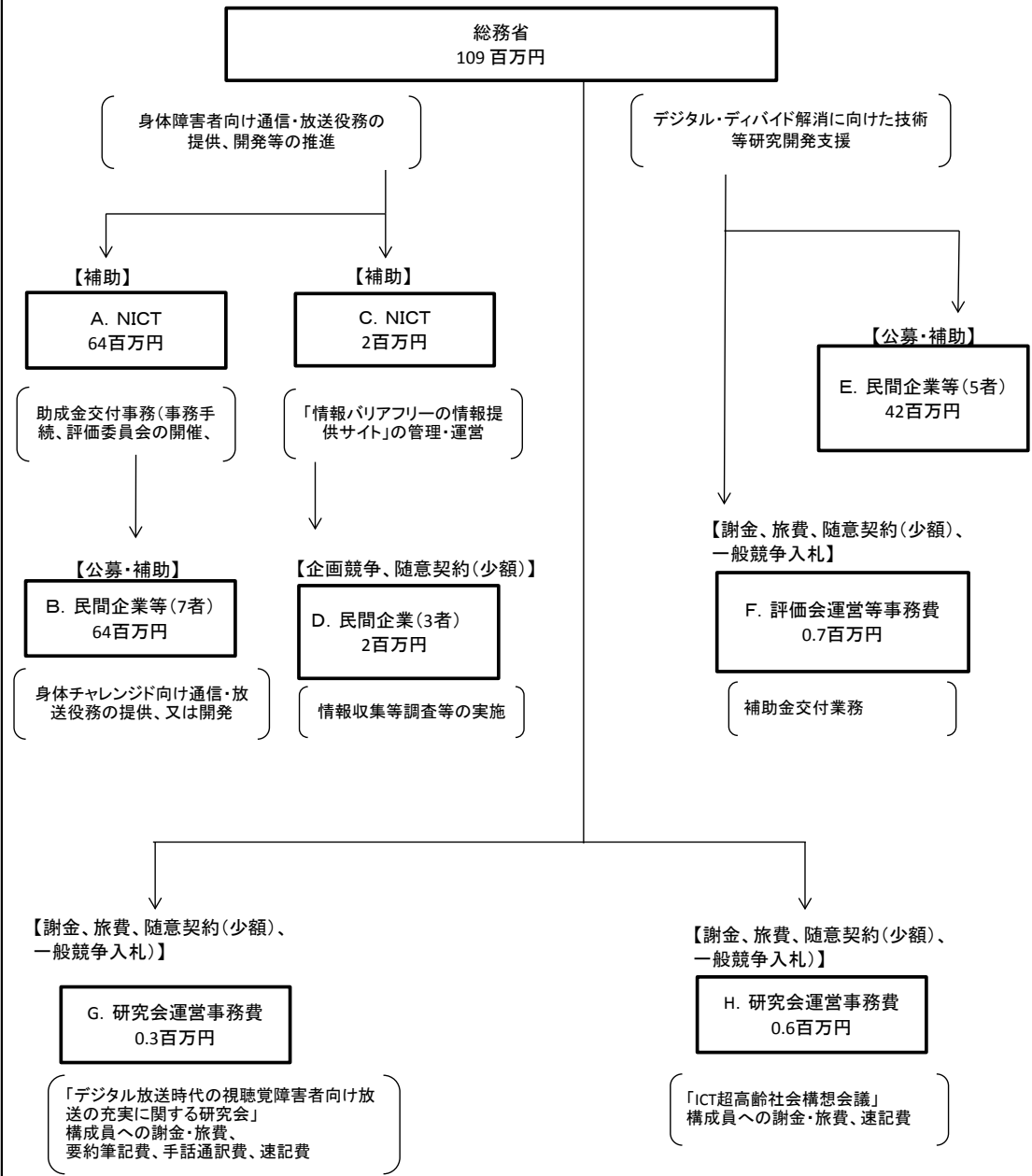
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業		担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第1号、第4条第1号及び第2号、第5条第1項		関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成14年12月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるICT利用が急速に進展する中で、身体的な条件や年齢により、ICTの利用機会及び活用能力に格差が生じないよう、情報バリアフリー環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTの進展は、日常生活をはじめとする多くの場面において、様々な恩恵をもたらしている一方、障害や年齢によるデジタル・デバイドのために、その恩恵を十分に享受できていない者も多く存在している。このようなデジタル・デバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、以下の助成を実施。 (1)身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進 「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な資金の2分の1を上限として助成を実施。 (2)デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発支援 高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた、新たなICT技術等の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	80	71	148	119	107	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		80	71	148	119	107	
	執行額		57	68	109			
執行率(%)		71.3%	95.8%	73.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23～27年度)
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上。 (従来60%の目標値を、平成23年度より70%へ上方修正)		成果実績	%	88.2	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数		活動実績 (当初見込み)	件	8 (-)	7 (-)	7 (7)	- (7)
単位当たりコスト	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」 8,176(千円/件)		算出根拠	平成22年度から24年度までの助成実績額総額(執行額総額の内、助成対象経費分)と、助成件数総数を元に、1件あたりの平均助成額を算出。 助成実績額総額:180百万円 助成件数総数:22件 (単位当たりコスト)=(助成実績額総額)÷(助成件数総数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用促進支援事業費補助金	117.0	106	事業評価の実施により対象予定数の見直しを行っているため。				
	諸謝金	1.4	0.9					
	職員旅費	0.4	0.25					
	委員等旅費	0.0	0.0					
	電気通信技術研究開発調査費	0.6	0.3					
計	119	107						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・障害者向け市場は比較的小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、インセンティブを与えるために国が実施する必要がある。 ・障害者基本計画が取り組むべき障害者施策として情報のバリアフリー化を掲げていることから優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業の助成対象事業については、公募により提案された事業を、外部の有識者で構成された評価会からの公正かつ客観的な評価に基づいて採択されている。 ・外部有識者から構成する評価会の評価が、より高い事業を順に予算の範囲内で採択しており、また、事業実施段階においては採択事業者での相見積等の徹底により補助対象経費の適正化を図っているため、執行率が73.6%となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等推進に係る助成事業の目標として、助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上と掲げているところ、平成24年度末において、事業継続率は88.2%となっており、目標を十分に達成している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・障害者向けの通信・放送サービスの充実を目的とした施策であり、類似の事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・障害者や高齢者の社会参画と生活の質の向上にICTサービスが果たす役割は大きく、また、利用者から強い要望がある一方で、特に障害者に係る市場は比較的小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、かかる役務の提供、開発を促進していくことが必要である。</p> <p>・本事業の支出先の選定にあたっては、公募を広くを行い、提案事業について外部有識者からなる評価会において評価を実施することで、優れた提案を採択しており、競争性を担保している。また、年度途中で補助対象経費の支出に関する報告書の確認を含め、必要に応じて現地での実地調査等を実施しており、経費の執行の適正性を確保している。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、外部の有識者で構成された評価会によって優先度の高い事業を選定するとともに、交付先事業者の事業計画等の監督を実施し、予算の適切な執行を図る。				
備考					
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 結果:一層の改善が必要 【とりまとめコメント】 〇いろいろご指摘があり、一層の改善をお願いしたい					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0068	平成23年	0068	平成24年	0073

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.NICT			E.シナノケンシ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	身体障害者向け通信・放送役務提供・開発 推進助成金	62.3	外注費	ソフトウェア等開発経費等	7.3
委員謝金	評価委員会委員諸謝金	1.0	労務費	補助事業従事者に係る労務費	4.8
出張費	実地検査旅費	0.3	物品費	実証実験用ライセンス費用等	0.5
			諸経費	補助事業実施に係る旅費	0.3
			設備費	機械装置等購入	0.1
計		63.5	計		13.0
B.株式会社プラスヴォイス			F.(株)丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	管理・渉外対応、オペレータ等	10.2	請負費	補助事業パンフレットの印刷等に係る経費	0.1
その他経費	通信費、家賃、旅費	4.3			
外注費・委託費	アンデックス㈱ ソフトウェア開発費	1.0			
計		15.5	計		0.1
C.NICT			G.(株)丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部請負費	情報収集等調査の実施	1.8	請負費	報告書印刷等に係る経費	0.1
外部請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」 のHTML作成及びアクセシビリティ対応等更	0.3			
出張費	説明会旅費	0.1			
印刷費	助成金パンフレット印刷	0.1			
計		2.3	計		0.1
D.ダイヤル・サービス(株)			H.(株)大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	情報収集等調査の実施	1.8	請負費	研究会開催に係る速記録の作成	0.2
計		1.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	助成金の交付	63.5	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラスヴォイス	聴覚障がい者の為の代理電話サービスと遠隔手話・文字通訳の役務提供	15.5	公募・補助	-
2	株式会社アニモ	吃音症状をもつ方のための吃音克服訓練支援SaaSの開発および提供	9.7	公募・補助	-
3	株式会社アイセック・ジャパン	モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)	9.6	公募・補助	-
4	NPO法人シーエス障害者放送 統一機構	聴覚障害者向けリアルタイム字幕配信役務の提供	8.1	公募・補助	-
5	NPO法人メディア・アクセス・サ ポートセンター	インターネットを利用したDVD等の視聴覚障害者用字幕、手話、音声ガイドの 提供	7.5	公募・補助	-
6	株式会社パステルラボ	ユニバーサル社会を実現する電話対応クラウドサービスの開発・提供	7.3	公募・補助	-
7	イデア・フロント株式会社	障害者用インターネット利用環境オーダーメイド&オンラインサポートサービ ス提供	4.5	公募・補助	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	情報提供業務の実施	2.3	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス(株)	情報収集等調査の実施	1.8	企画競争	-
2	(株)総合キャリアオブション	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のHTML作成及びアクセシビリティ対 応等更新作業	0.3	9	18.6%
3	フジサービス(株)	助成事業パンフレットの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シナノケンシ株式会社	マルチメディアDAISYの自動制作・利用システムの障害者支援研究開発	13.0	公募・補助	-
2	NECシステムテクノロジー株式会社	複数の視覚障害者によるリアルタイム要約筆記作業支援技術の研究開発	10.2	公募・補助	-
3	株式会社デンソー	高齢者住民が主体的に地域内コミュニティを醸成し、住民同士で地域内見守りを行う体制の構築を支援するコミュニケーションサポートツールの研究開発	7.8	公募・補助	-
4	株式会社エデュアス	認知能力評価・支援クラウドサービスの研究開発	5.6	公募・補助	-
5	財団法人NHKエンジニアリングサービス	視覚障害者向け音声情報スキミングのための高速再生技術の高度化および受聴支援装置に関する研究開発	5.2	公募・補助	-
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	補助事業パンフレットの印刷等の請負	0.1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
3	個人B	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
4	個人C	実地調査等の実施に係る旅費	0.1	-	-
5	個人D	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
6	個人E	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
7	個人F	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
8	個人G	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
9	個人H	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
10	個人I	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「デジタル放送時代の視覚障害者向け放送の充実に関する研究会報告書」の印刷等に関する請負	0.1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
3	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.0	-	-
4	個人B	研究会出席に係る旅費	0.0	-	-
5	個人C	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
6	(財)全日本ろうあ連盟	研究会開催に係る手話通訳者の派遣	0.0	随意契約 (少額)	-
7	個人D	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
8	個人E	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
9	個人F	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
10	個人G	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.2	-	-
2	個人A	研究会出席に係る旅費	0.1	-	-
3	個人B	研究会出席に係る旅費	0.1	-	-
4	個人C	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
5	個人D	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
6	個人E	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
7	個人F	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
8	個人G	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
9	個人H	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
10	個人I	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	地上放送課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4号第1号、第5条第1項		関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成14年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚障害者向け放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う(平成25年度においては、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)は8分の1、在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組以外)については6分の1、それ以外については2分の1を上限)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	429	402	401	468	400	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	429	402	401	468	400		
	執行率(%)	425	399	400				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】)		成果実績		89	91	集計中	100
	※成果実績は、在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合。		達成度	%	-	-	-	
	※目標値は、平成20年度から平成29年度までの10年間で達成すべき目標として設定されたものであり、各年度ごとに達成度を算出することはできないもの。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成事業者数		活動実績 (当初見込み)		103 (-)	95 (-)	105 (-)	- (-)
単位当たりコスト	3.8 (百万円/事業者)		算出根拠	助成事業者数:105事業者 執行額:400百万円 1事業者当たりの執行額: 3.8百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用促進支援事業費補助金	468	400	補助対象について、生放送及びローカル放送局の補助金に重点化した他、字幕番組等の予算単価を見直したため。				
計	468	400						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うもので、そのコストや使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、平成29年までの字幕番組・解説番組の普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を踏まえ、各主要放送局が策定した字幕・解説拡充計画の自主的な取組の促進を図るものである。なお、毎年、字幕放送等の実態調査の実施・公表を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・字幕番組、解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し、社会参加をしていく上で不可欠な公共性を有するサービスであり、放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化の実現のためにも、今後も計画的な拡充を図っていくことが極めて重要な政策課題となっている。</p> <p>・他方、字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。</p>					
外部有識者の所見						
放送番組の何%に補助ができたかというのはアウトカムではありません。全部に補助すれば100%になるだけで、完全なアウトプット指標です。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	字幕放送については、キー局では普及が進んできた一方、生放送番組やローカル局における普及が比較的進んでいないといった課題があり、予算を一層効果的かつ効率的に執行する観点から、こうした分野に対して特に重点的に助成を行う。 なお、成果実績欄は、在京キー5局における放送番組のうち何%に字幕が付与されたかを記している。字幕番組制作をした放送事業者への助成というアウトプットに対して、その成果・結果である字幕番組の割合をアウトカムの指標として設定。					
備考						
<p>・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(6分の1→8分の1)を実施。</p> <p>・平成23年度実績(報道発表) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000045.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0067	平成23年	0067	平成24年	0072

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
400百万円

字幕番組、解説番組、手話番組等
の制作促進【補助】



A. NICT
400百万円

字幕番組、解説番組、手話番組等
を制作する者に対して、その制作
費の2分の1を上限として助成金
を交付

【公募・助成（104）】

【公募・助成（1）】

B. 放送事業者
387百万円

字幕番組、解説番組、手話番組を
制作

C. CS障害者放送統一機構
10百万円

手話翻訳映像を制作

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.NICT			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報通信利用 促進支援事業 費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を作成する者に対する助成金の交付	397			
	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	2			
計		400	計		0
B.TBSテレビ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事制制作依頼 費	(株)TBSテレビ 字幕番組の制作(字幕用原稿制作・入力等に係る人件費)	31			
	(株)TBSテレビ 解説番組の制作(解説用原稿制作・入力等に係る人件費)	10			
計		41	計		0
C.CS障害者放送統一機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の制作 (撮影、編集等に係る人件費等)	8			
	(社福)全国手話研修センター (手話通訳士の派遣費)	2			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	400	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSテレビ	字幕番組、解説番組の制作	41	公募・補助	—
2	(株)フジテレビジョン	字幕番組、解説番組の制作	40	公募・補助	—
3	日本テレビ放送網(株)	字幕番組、解説番組の制作	40	公募・補助	—
4	(株)テレビ朝日	字幕番組、解説番組の制作	30	公募・補助	—
5	日本映画衛星放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	29	公募・補助	—
6	ブロードキャスト・サテライト・ディズニー(株)	字幕番組、解説番組の制作	23	公募・補助	—
7	(株)ファミリー劇場	字幕番組、解説番組の制作	21	公募・補助	—
8	(株)テレビ東京	字幕番組、解説番組の制作	21	公募・補助	—
9	(株)スーパーネットワーク	字幕番組、解説番組の制作	13	公募・補助	—
10	朝日放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	10	公募・補助	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CS障害者放送統一機構	手話翻訳映像の制作	10	公募・補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	コンテンツ流通促進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 知的財産推進計画2012 (平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日IT戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進に向け、表裏の関係にある正規流通促進策と不正流通抑止策とを総合的かつ一体的に推進することにより、適正かつ円滑なコンテンツ流通環境の整備を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下のテーマについて実証実験を行う。 ① コンテンツの正規流通促進に向けた権利処理一元化 <input type="checkbox"/> 許諾申請・使用料徴収・分配の一元化 <input type="checkbox"/> 不明権利者の探索・管理 <input type="checkbox"/> 他の権利者団体(音楽・原権利者(原作・シナリオ・脚本))との連携等 ② コンテンツ不正流通対策 <input type="checkbox"/> 動画投稿サイトやファイル共有ソフトに用いた不正流通コンテンツを自動的に検知・削除要請等を行う技術基盤の機能の拡張と運用性の向上に関する検討 <input type="checkbox"/> 関係者が共同で対策を講じる体制の在り方等に関する検討								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	479	430	430	0	0		
	執行額	477	417	422					
	執行率(%)	99.6	97.0	98.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	放送コンテンツの二次利用の権利処理(利用許諾申請業務)作業時間の削減率	成果実績			35.4	40.3	- ※	50	
		達成度	%		71%	81%	-		
	動画投稿サイトにおける不正コンテンツの削除率	成果実績	%		43.8%	100%	100%	80	
		達成度	%		55%	125%	125%		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
放送コンテンツの一元的な権利処理業務の効率化に関する実証実験の報告書を策定した。 動画投稿サイト及びP2Pファイル共有ソフトにおける不正流通対策について、本実証実験の成果に基づいた対策手法と権利者の作業フローを記した手順書を策定した。		活動実績 (当初見込み)				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	—					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成24年度で事業終了					
	計	0	0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、放送コンテンツの二次利用の促進や不正流通の抑止に向けた方策について関係者を糾合して検討を行い、効果的なシステムや体制等の在り方を調査分析を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札及び公募による随意契約で実施しており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業では、放送コンテンツの二次利用の促進や不正流通の抑止の成果目標について、放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率と動画投稿サイトにおける不正コンテンツの削除率を設定しており、概ね目標が達成されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、放送コンテンツの二次利用の促進や不正流通の抑止に向けた方策について、関係者を糾合して検討するものであり、国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっても一般競争入札等により、効果的な手段が確保されている。また、成果についても概ね目標が達成されている。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	初期の目標を達成したことから、24年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0070・0071	平成24年	0075・0076

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
(422百万円) ※

・コンテンツの正規流通促進に向けた権利処理
一元化及びコンテンツ不正流通対策に関する
調査研究・実証実験の監督

【随意契約(公募)】

A. 三井情報
200百万円

放送コンテンツの一元的な権利処理業務の効率化に関する実証実験
(プロジェクト管理、実証実験の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1社

B. NTTコミュニケーションズ
85百万円

コンテンツの正規流通促進に向けて不正な流通を防止する効果
的・効率的なシステム・体制等に関する調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1社

C. NTTデータ
47百万円

放送コンテンツにおける音楽利用に係る著作権集中処理システム(仮
称)に関する調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1社

D. 三菱総合研究所
33百万円

我が国映像コンテンツの海外における放送時間の測定手法に関する調査研
究

【一般競争入札】応札数:1社

E. 一般社団法人国際ドラマフェスティバル協議会
25百万円

コンテンツの継続的な海外発信と連動した現地プロモーション活動の効
果的な手法に関する調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:2社

F. 野村総合研究所
15百万円

国内コンテンツ産業におけるグランドデザイン設計に向けた欧米等を対
象とした海外ベンチマーク調査
(プロジェクト管理、調査の実施、報告書作成 等)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

【一般競争入札】応札数:1社

G. 伊藤忠商事
9百万円

東南アジア市場における日本コンテンツの流通促進方策に関する調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

【随意契約】

H. メディア総合研究所
1百万円

海外(米国、英国、仏国)における放送番組の保存の在り方に関する調査
(プロジェクト管理、調査の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1社

I. 一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム
7百万円

スマートフォン市場の拡大を踏まえたモバイルコンテンツビジネス構造と著作
権権利処理の変化及びモバイルコンテンツ関連市場規模の算定に関する

J. 研究会事務費等
0.6百万円

※四捨五入のため、合計額と数値が合わない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三井情報			E.一般社団法人国際ドラマフェスティバル協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	200	人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	25
計		200	計		25
B.NTTコミュニケーションズ			F.野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(検討、実証実験実施、報告書作成)	52	人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	15
設備費	調査研究環境設備費	22			
連絡会費等	「コンテンツ不正流通対策連絡会」運営費 その他雑費	11			
計		85	計		15
C.NTTデータ			G.伊藤忠商事		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	47	人件費	調査費(調査実施、分析、報告書作成)	9
計		47	計		9
D.三菱総合研究所			I.一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		33	人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	7
費目・使途については非公開					
計		33	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報	放送コンテンツの一元的な権利処理業務の効率化に関する実証実験 (プロジェクト管理、実証実験の実施、報告書作成 等)	200	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	コンテンツの正規流通促進に向けて不正な流通を防止する効果的・効率的なシステム・体制等に関する調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	85	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	放送コンテンツにおける音楽利用に係る著作権集中処理システム(仮称)に関する調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	47	1	97.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	我が国映像コンテンツの海外における放送時間の測定手法に関する調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	33	1	85.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人国際ドラマフェスティバル協議会	コンテンツの継続的な海外発信と連動した現地プロモーション活動の効果的な手法に関する調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	25	1	86.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	国内コンテンツ産業におけるグランドデザイン設計に向けた欧米等を対象とした海外ベンチマーク調査 (プロジェクト管理、調査の実施、報告書作成 等)	15	2	95.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠商事	東南アジア市場における日本コンテンツの流通促進方策に関する調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	9	1	91.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディア総合研究所	海外(米国、英国、仏国)における放送番組の保存の在り方に関する調査 (プロジェクト管理、調査の実施、報告書作成 等)	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム	スマートフォン市場の拡大を踏まえたモバイルコンテンツビジネス構造と著作権権利処理の変化及びモバイルコンテンツ関連市場規模の算定に関する調査研究（プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成等）	7	1	97.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	委員会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
2	(株)大和速記情報センター	委員会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
3	(株)大和速記情報センター	委員会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
4	(株)大和速記情報センター	委員会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
5	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
6	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.04	—	—
7	個人A	研究会出席に係る謝金	0.02	—	—
8	個人B	研究会出席に係る謝金	0.02	—	—
9	個人C	研究会出席に係る謝金	0.02	—	—
10	個人D	研究会出席に係る謝金	0.02	—	—

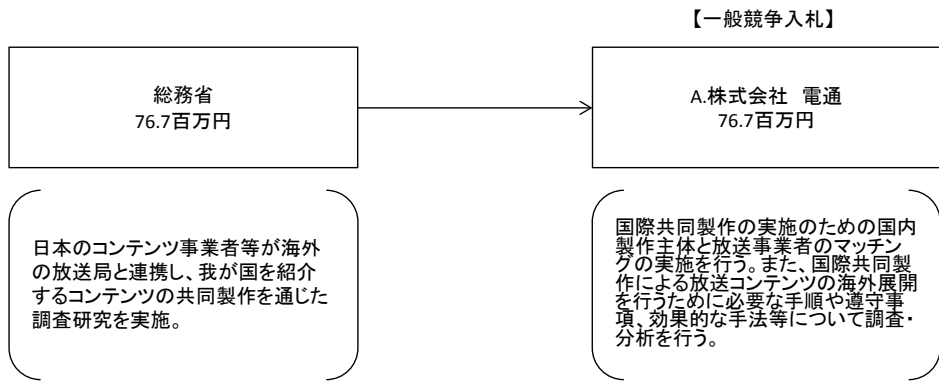
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究		担当部局	情報流通政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	政策推進指針(H23.5.17 閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2012(平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略において、「クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開施策の実施」を通じて、コンテンツ産業を含めた我が国の産業の国際競争力を図ることが経済成長に大きく貢献するとされており、本施策において、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することにより我が国の認知度の向上に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本のコンテンツ事業者等が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作を通じた調査研究を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	92	81	0	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
	計	-	92	81	0	0		
	執行額	-	89	77				
執行率(%)	-	96.7%	95.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	国際共同製作を行う相手国		成果実績	国	-	8	5	5
			達成度	%	-	160%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際共同製作を行い、効果検証を経て、国際共同製作に関するガイドラインを策定する。		活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	15 (15)	10 (10)	- (-)
単位当たりコスト	767万 (円 / 1本)		算出根拠	ガイドライン作成に係る費用(76.7百万円)÷ガイドライン策定数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外コンテンツの輸入規制を持っている諸外国への自由な展開が可能となる国際共同製作を促進するためには、国が相手国政府と交渉を進める必要があることから、国が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札により、3社の入札があり、競争性が確保されており、実施手段についても、3社の提案書について有識者の意見を踏まえ総合評価落札方式により選定していることから、有効な手段が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策は、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することで我が国の認知度の向上に貢献するものであり、実効性の高い手段となっている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数を設定しており、目標である5カ国を達成している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	本事業は、日本のコンテンツ事業者が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作の調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。支出先の選定にあたっては、一般競争入札および総合評価落札方式により、有効な手段が確保されている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数(5カ国)を達成している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成したことから、24年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0012	平成24年	0077	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社 電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・国際共同製作の実態把握（事前調査） ・国際共同製作の実施のための番組制作主体と放送事業者のマッチングの実施（マッチング会の実施、コーディネーションなど） ・番組制作事業者への調査 ・番組制作後事後調査	70.4			
人件費	・上記調査の実施、分析他 ・国際共同製作を実施していく上で効果的なコンテンツ製作手法に関する調査・分析、ガイドライン策定とりまとめ他	6.3			
計		76.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	国際共同製作の実施のための国内製作主体と放送事業者のマッチングの実施を行う。また、国際共同製作による放送コンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。	76.7	3	97.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課	課長 湯本 博信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成25年6月14日閣議決定) 知的財産推進計画2013 (平成25年6月25日知的財産戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビやスーパーハイビジョンについて、放送の公共性や視聴者の利便性に配慮したコンテンツの表示技術や、より効率的な圧縮・伝送技術などの実証実験を通じ、これらの技術に関する規格の国際標準化と、その普及を推進する。 【用語】 1. スマートテレビ 「放送・ウェブ連携」、「多様なアプリケーション・コンテンツの提供」、「端末間連携」の3機能を備えたテレビのこと。 2. スーパーハイビジョン 現行のハイビジョンを超える高精細画質映像(4K・8K)のこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 ・放送事業者、機器ベンダー、通信事業者等の関係者の協力を得て、スマートテレビのプロトタイプの実証を行い、コンテンツの表示方法、多様な端末間のコンテンツ連携等に係る規格について基本方針を策定し、国際標準化を推進。 ・スーパーハイビジョンの放送に適した圧縮・伝送技術等に関する実証を行う。 ・その他、上記に実証に必要な調査研究等の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	200	198	0	
	執行額	—	—	197				
	執行率(%)	—	—	98.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	スマートテレビに関する日本規格の確立と、国際標準への反映を通じた国際競争力強化		成果実績	—	—	日本規格の確立	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	スマートテレビに関する国内規格策定及び国際標準化提案件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	6	—
					(—)	(—)	(—)	(6)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0	25年度で事業終了				
	電気通信技術研究開発調査費	197.9	0					
計	198	0						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	スマートテレビは放送コンテンツとウェブコンテンツが同時に表示されるため、その重ね合わせの表示方法、端末間連携等に関する規格(ルール)が必要である。安全・安心の確保等の観点も踏まえ、放送事業者、通信事業者、コンテンツプロバイダ、メーカ等の関係者が集うオープンな実証環境を国が整備する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を採用していることから、競争性、妥当性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業の成果はIPTVフォーラム技術仕様(平成25年3月29日・IPTVフォーラム発表)に反映されており、今後もスマートテレビに関する国内規格の策定に寄与することが見込まれている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本事業は、スマートテレビに関する実証実験であり、事業者に広くオープンな環境を提供するため国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたって一般競争入札により、効果的な手段が確保されている。また、成果についても、スマートテレビ国内規格への反映が行われており適切である。					
外部有識者の所見						
国が環境提供して作られた技術仕様が国内規格になるのは当然の成果だと思いますが、政策目的はこれが世界標準になることというのであれば、この目的が達成できそうなのかどうかをアセスメント(評価)すべきはないでしょうか。また、現在評価できなくても、今後政策目的が達成できたかどうかをどのように評価するかについて、言及すべきと思います。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。 また、本事業は平成25年度総務省の主要な政策に係る事前分析表のうち、政策11の測定指標の一つにも挙げられており、来年度の政策評価の過程で達成状況を評価いたします。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0012	平成24年	新24-0013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
197百万円

・放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験の請負
・デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究

【一般競争入札】応札数: 1社

A. NTTコミュニケーションズ
187百万円

放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験
(環境設計、実証実験の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

B. インプレスR&D
10百万円

デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

C. 評価会出席者謝金(3者)
0.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

A.NTTコミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	149			
設備費	実験環境構築	26			
報告会費	成果報告会費	12			
計		187	計		0
B.インプレスR&D			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究費(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成)	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験 (環境設計、実証実験の実施、報告書作成 等)	187	1	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インプレスR&D	デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	10	1	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
2	個人B	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
3	個人C	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

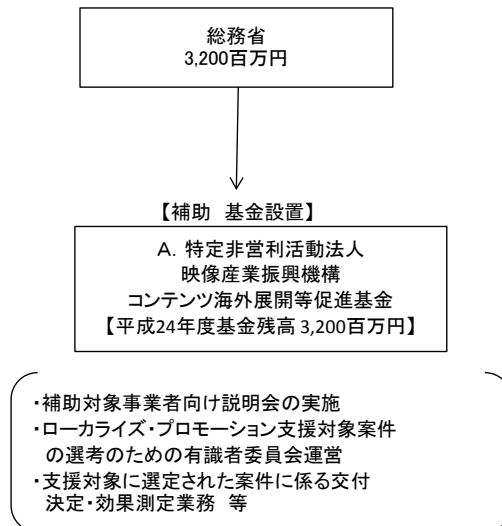
(総務省)

事業名	コンテンツ海外展開促進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	・「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定) ・「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) ・「知的財産推進計画2013」(平成25年6月25日知的財産戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済不況等で伸び悩むコンテンツの海外展開を促進するとともに、コンテンツの海外発信を通じて我が国の国際的プレゼンスの向上や海外における日本製品・サービスの販売拡大等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ローカライズ支援 経済産業省と共同で、公募により選定する法人を通じ、映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等(ローカライズ)に対して、1/2補助を実施する。 対象者:民間企業 ②国際共同製作支援 日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信する取り組みを促進するため、海外の放送局とのマッチングを支援し、その効果や課題を検証する。 対象者:民間企業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	4,704	0	
		繰越し等	-	-	-1,504	1,504	
		計	-	-	3,200	1,504	-
	執行額	-	-	3,200			
	執行率(%)	-	-	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①ローカライズ支援 指標:本施策のローカライズ支援を受けたコンテンツの量(時間)		成果実績	-	-	-	3,120時間分
			達成度	%	-	-	
	②国際共同製作支援 指標:請負主体によって選定された事業企画数の増加による海外展開の強化。		成果実績	-	-	-	40件
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①ローカライズ支援 指標:補助事業者への交付決定額		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	32億円
				{ - }	{ - }	{ - }	-
	②国際共同製作支援 指標:請負主体との契約額		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	15億円
				{ - }	{ - }	{ - }	-
-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度に事業終了(ローカライズ基金は26年3月まで交付受付、国際共同製作支援は25年度に繰越)			
計	0	0					

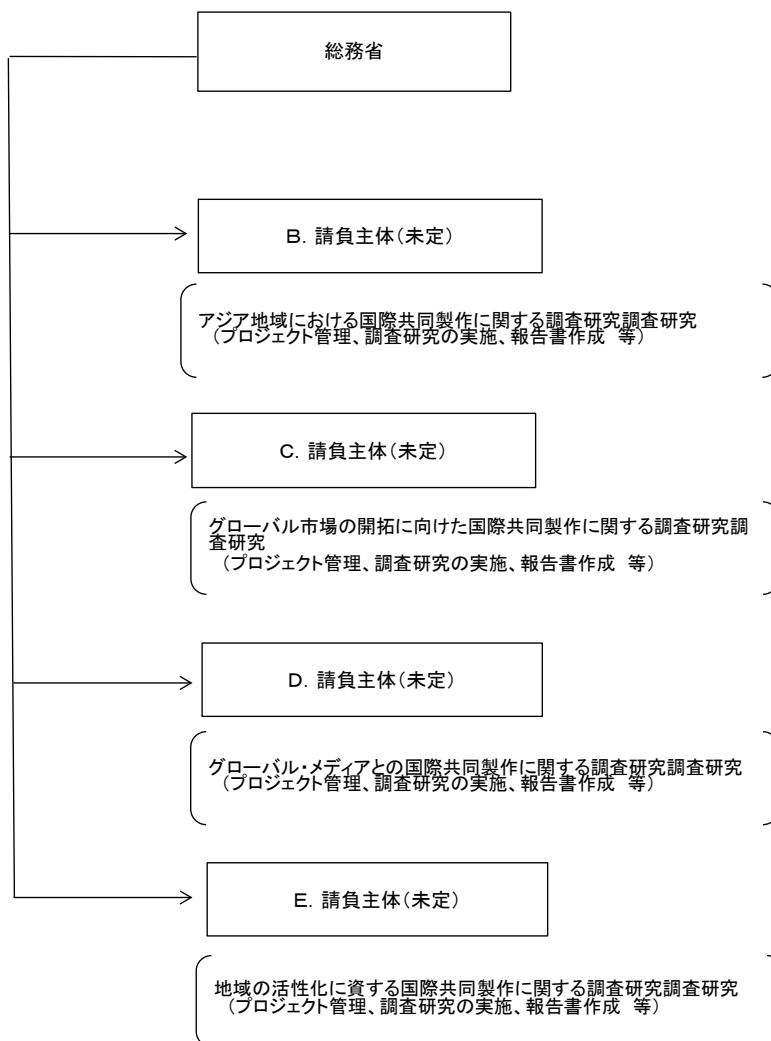
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、クール・ジャパン戦略の一部として、日本ブーム創出に伴う関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげることを目的として、日本のコンテンツのローカライズ支援を行うとともに、海外放送事業者との放送コンテンツの国際共同製作等の支援を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金支出先の選定にあたっては、一般公募ののち、外部評価委員会により選定しており、競争性、妥当性を確保している。 請負先の選定にあたっては、一般競争入札による選定を予定しており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	ローカライズ支援については、経済産業省と共同で事業を実施している。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
		コンテンツ海外展開等促進事業		経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課
点検結果	本事業は放送コンテンツのローカライズ支援及び国際共同製作支援を行うことで、クール・ジャパン戦略を推進するものであり、国が実施すべき事業である。補助金支出先選定には外部委員の評価を実施、国際共同製作の請負先の選定には一般競争入札を実施しており競争性を担保している。			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	平成25年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	—	平成23年	—	
		平成24年	—	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度実績



※平成25年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.特定非営利活動法人映像産業振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金(ローカライズ事業に対する補助)	ローカライズ事業の対する助成金、事業管理費	3,120			
補助金(事業費)	管理事務・委員会運営等	80			
計		3,200	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人映像産業 振興機構	・補助対象事業者向け説明会の実施 ・ローカライズ支援対象案件の選考のための有識者委員会運営 ・支援対象に選定された案件に係る交付決定・効果測定業務 等	3,200	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

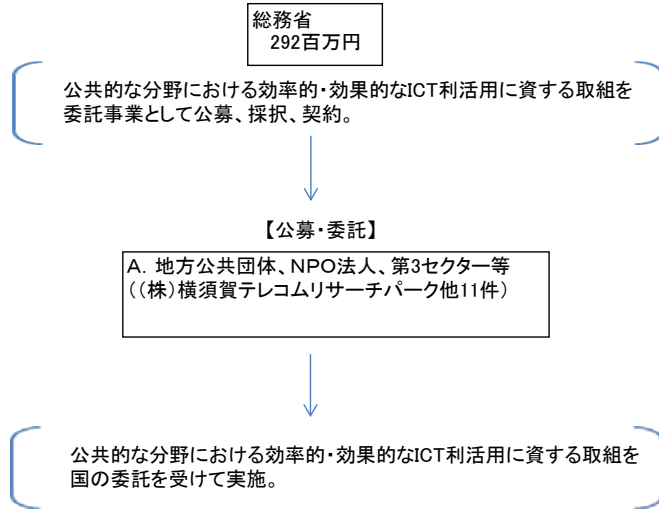
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域ICT利活用広域連携事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65項 ※情報の電磁的流通の規律および振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施することによる、情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心として得られた成果を全国に普及させることにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等(地方公共団体、第3セクター法人、NPO法人及びこれらの連携主体)が複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施し、地域に密着したICT人材を育成・活用しながらICTを導入・活用することによって地域の公共サービスの充実を図る取組を国の委託事業として実施し、そこで得られる情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした成果について、全国への普及展開を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	8,200	2,550	0	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	-2,234	1,888	346	0	
	計	5,966	4,438	346	0		
	執行額	5,385	2,718	292			
執行率(%)	90.3%	61.2%	84.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	1.30倍	1.80倍	2.35倍	2倍
			達成度	%	—	90%	118%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	標準仕様策定数		活動実績 (当初見込み)	14	6	12	—
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	24 百万円 (円/標準仕様策定)		算出根拠	執行額(292百万円) ÷ 標準仕様策定数(12件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業が終了したため。			
計	0	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医師不足や少子高齢化への対応をはじめ、地域の安全・安心の確保、地域公共サービスの維持・向上の実現に対する国民のニーズは高く、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進する優先度の高い事業である。また、複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施して得られた成果の全国普及展開を図るため、国が主導すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方自治体、第3セクター、NPOを対象とし、事業期間終了後は自己負担により事業を継続することを前提に幅広く事業を募集し、外部有識者による評価を経て実施団体を選定しており、競争性を確保している。また、実施団体の支出や経費の妥当性についても、一般競争入札を促す等、コストの圧縮に努めた。さらに、費目・用途についても事業目的に即したシステム開発や人材育成に係るもの等、真に必要なものだけに限定している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 性 の 有 効		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を促す等、より効果的、低コストでの実施に努めた。本事業は「2013年までに地域ICT利活用率を倍増」という成果目標に向かい、成果実績は増進しており、達成度は着実に向上している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果		本事業は、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図ることを目的としているため、国が予算事業として行うべき事業である。執行においては、平成22年、23年度に引き続き、平成24年度においても、各委託先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、原則として入札等一般の競争に付すこととするなど、コストの圧縮を図るとともに、経費の妥当性や透明性の確保に努めた。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成24年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	24年度をもって事業終了。					
備考						
○事業仕分け第3弾 (結果)国の事業として廃止 (とりまとめコメント) 集計結果に基づき、廃止という判定させていただきたい。その理由はいくつかあり、まず、ICTをどこまで総務省がやるのか。インフラ整備について議論があったが、インフラ整備自体はかなり整ってきている。しかし、その先の利活用においても、たとえば医療・介護分野であれば厚生労働省、あるいは他の分野であれば経済産業省と、役割分担を明確にすべきとの意見が多くあった。次に、多くの評価者が安全・安心i-City 推進事業と実質的に同じという評価をしている。さらに、すでに実施したモデル事業に関する検証をしっかりとすべきで、そちらがまず先であるとの意見があった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0075	平成24年	0079

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICTシステム設計・構築費	プログラム開発等役務費、地域協議会運営費等	29			
一般管理費	一般管理費	3			
ICT人材育成・招へい費	人材育成、人材招へいのため	2			
ICT機器類整備費	機器類リース・レンタル費	1			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	現在の救急医療の課題を克服するため、複数の医療機関の状況データを「救急医療ユビキタスクラウド」にリアルタイムに集約し、受け入れ可能な医療機関情報を救急隊に提供する。また、救急車両に「救急車マイクロプラットフォーム」搭載し、医療機関に患者の生体情報や画像などの情報を提供する。	35	公募・委託	-
2	特定非営利活動法人福祉サポートセンターさわやか愛知	今後、高齢者の増加、病院等施設の不足、自宅での療養増加により在宅医療・介護は急速に進行していくと予想されるため、その担い手の医師、看護師、介護福祉士等の負担を軽減し、医療と介護がチームとして連携して質の高い「見守り・声かけ」ができるコミュニケーションシステムを構築し、高齢者とその家族の生活と安心・安全を提供する。	34	公募・委託	-
3	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	特定健診データとレセプトデータを個人に紐付けたPHR(personal health record)を構築し、治療域も対象とする疾病管理を実施する。また、歩様解析技術を活用し、高齢者に対する歩き方指導を実施、安全なウォーキング、運動量測定方法の創出を図る。	33	公募・委託	-
4	特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構	救急医療における患者対応時間の迅速化、最適化を目指すため、ICカードによる患者情報や、各医療機関に散在する患者情報を活用する「ID連携」と、日頃からネットを活用し自分で管理している「市民の医療・健康情報」の利活用を図る。	31	公募・委託	-
5	連携主体(岡山県新見市及び岡山県高梁市)	医師不足や在宅医療への対応等の地域における医療に関する課題をICTを用いた遠隔医療で解決を図るため、医師や介護施設等をテレビ電話で接続し、双方向の医療相談やコミュニケーションを実施する。	31	公募・委託	-
6	北海道新ひだか町	新ひだか町立静内病院の医師不足への対応として、公的病院を軸とした医療資源の総合保管・共有化ネットワークを図り、遠隔での医療支援・カンファレンス、在宅医療支援を実現し、地域内における医療の完結を目指す。	31	公募・委託	-
7	財団法人京都高度技術研究所	教職員の保護者負担経費事務処理に関する負荷を大幅に軽減し子供に向き合う時間を増やすとともに、経費処理の適正化、透明化を図るため、実施自治体を始め広く教職員(利用者)の要望を整理し、全国の学校で利用するための保護者負担経費システムのクラウド版の開発、コンピュータリテラシーの低い利用者にも理解できるような、デジタルの利用手引き(e-learningシステム)の作成、ヘルプデスク要員、サーバ管理者などのICT要員を養成する。	30	公募・委託	-
8	特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ	少子化や核家族化が進む中、育児で悩みを持つ母親の増加や医療・療育を必要とする在宅の重症児も増加しており、その支援方法として、ICTを活用した子育て相談や療育相談・リハビリ指導を自宅や療育施設で受けられるサービスを実施する。	29	公募・委託	-
9	特定非営利活動法人 札幌ITフロント	スマートフォン端末を使ったAR技術(拡張現実感技術)によって、外国人を含む旅行者・訪問者および住民が、災害・緊急情報や、歴史・文化情報、食の文化情報、食産業情報について、それぞれの言語で容易に発見できるようにし、加えて、その場所に関連づけた情報の書き込み・読み出しができるようにし、場所や施設に関するコミュニケーションを可能にする。	23	公募・委託	-
10	連携主体(北海道夕張市、北海道千歳市)	夕張市は人口減少による小中学校の統合により、統合クラス内の学力格差の是正、教育レベルの向上が課題となっている。一方、千歳市は将来的には人口減少に転じると予測されており、まちの活力を維持することが課題となっている。このため、デジタル教材・eラーニングシステムを活用して教育環境を改善(質の向上、ICT教育人材の育成)する事により、これら課題の解決を図る。	15	公募・委託	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

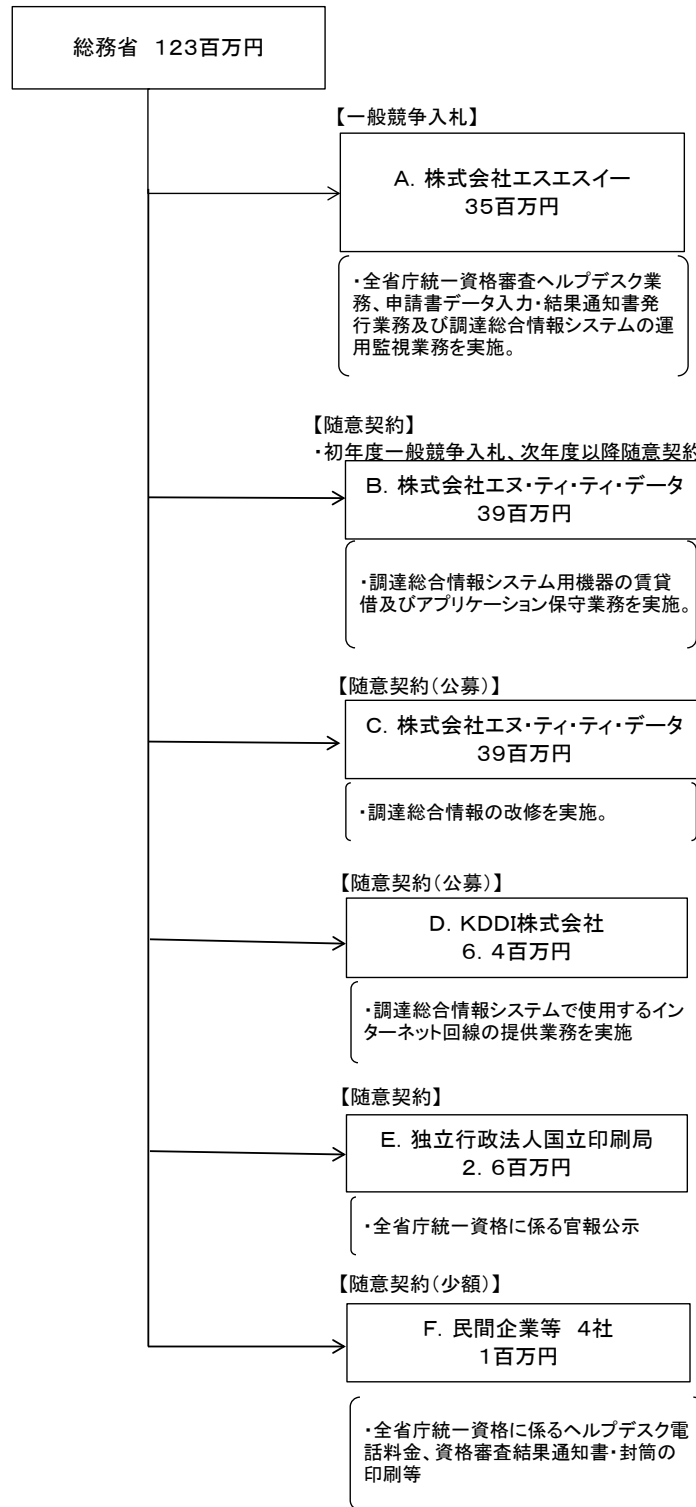
(総務省)

事業名	全省庁的統一資格審査実施経費		担当部局	情報流通政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 第4条		関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) バーチャル・エージェント(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月28日高度情報通信社会推進本部決定) 資格審査事務の統一の実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	123	136	137	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	123	136	137	
	執行額	-	-	123				
	執行率(%)	-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	・全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営(システム稼働率 99.5%以上)		成果実績 システム稼働率	-	-	100%	99.5%以上	
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の最終年度(直近24年度)が最も登録数が多い。)		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	7.9万件	-
				(-)	(-)	(6.7万件)	(6.5万件)	
単位当たりコスト	1,557円/資格申請・審査・発行処理等1件当たり (※金額は少数第1位で四捨五入)		算出根拠	・本施策は、「①調達情報の一元的提供」及び「②競争入札参加資格の審査(全省庁統一資格)」を実施中。 ・「①調達情報の一元的提供」は、単位当たりコスト算出は困難。「②競争入札参加資格の審査(全省庁統一資格)」は、24年度予算額(123百万)と活動実績である競争参加統一資格登録数(24年度7.9万件)より算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	129.6	130.9					
	通信専用料	6.4	6.4					
	計	136	137					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が目的であり、国民ニーズ・優先度も高い。 ・政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・当施策は「資格審査事務の統一の実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。 ・請負業務等の業者選定は競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており適切。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図ることで、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は本施策が唯一であり、高い実効性があると考え。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を決定し、現在執行中。今後も同様に実施していく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	システム経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社エスエスイー			E.独立行政法人国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	全省庁統一資格ヘルプデスク業務・申請書入力業務、調達総合情報システム運用監視業務	30	印刷費	官報制作費	2.6
通信費	資格審査結果通知書郵送料	5			
計		35	計		2.6
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.株式会社山口封筒店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アプリケーション保守費	23			
電算機借料	調達総合情報システムの機器賃貸借	16			
計		39	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調達総合情報システムの改修業務費	39			
計		39	計		0
D.KDDI株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	回線提供業務	6.4			
計		6.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスエスイー	全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務及び調達総合情報システムの運用監視業務	35	1	97%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の賃貸借及びアプリケーション保守業務	38	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報の改修業務	39	随意契約(公募)	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	調達総合情報システムで使用するインターネット回線の提供業務	6.4	随意契約(公募)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	2.6	随意契約	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山口封筒店	資格審査結果通知書送付用封筒印刷	0.4	随意契約(少額)	—
2	株式会社丸井工文社	資格審査結果通知書印刷	0.2	随意契約(少額)	—
3	株式会社セイワビジネスサプライズ	統一資格審査用事務機器のリース	0.2	随意契約(少額)	—
4	株式会社NTT東日本ー東京	統一資格ヘルプデスク電話料金	0.2	随意契約(少額)	—

平成25年行政事業レビューシート

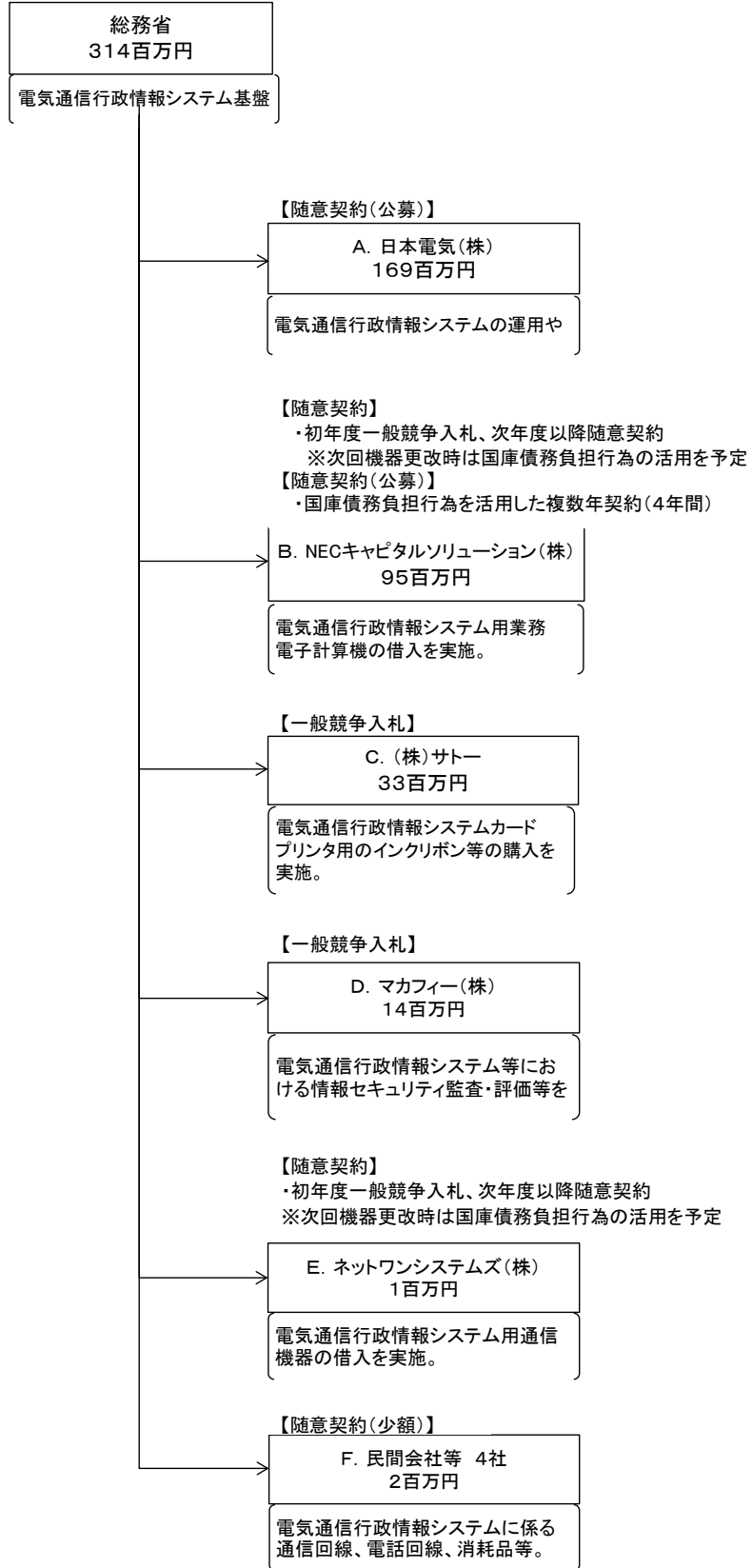
(総務省)

事業名	電気通信行政情報システムの維持運用		担当部署	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条～51条、100条) 電気通信事業法(第6条～第18条、第45条～68条、第71条～第73条)等		関係する計画、通知等	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下「本システム」という。)の維持・運用を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善に取り組んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入等)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	444	419	352	352	350
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	444	419	352	352	350	
	執行率(%)	322	400	314			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	システムの安定稼働(システム稼働率) ※H22年度～H24年度の稼働率目標99.5%以上		稼働率	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%以上
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子計算機等借料(コスト)の削減 ※H18年度の執行額を100とした指数		指数	24.3 (40.2)	24.6 (24.7)	24.2 (24.4)	— (設定中)
			活動実績(当初見込み)				
単位当たりコスト	97百万円/年		算出根拠	電子計算機等借料 (平成24年度電子計算機等借料:97百万円)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	266.6	271.2				
	通信専用料	0.4	0.4				
	電子計算機等借料	85.0	78.2				
	計	352	350				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。 ・行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。 ・機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の24年度指数:24.2) ・システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。 ・改修等の計画を一部縮小するなど、予定を変更して執行したため不用額が発生しているが、妥当と判断される。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上で手段として適切と考える。 ・システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利で安心な行政サービスの提供を実現している。 ・機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総合通信局の業務において、有効に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>業務・システムの最適化の実施に当たっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成24年度には24.2(上記「活動実績」平成24年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達に当たっては、一般競争入札及び公募により広く調達参加希望者を募集し、透明性・公平性を確保している。</p> <p>今後は、「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、平成26年度に政府情報システムの統合・集約化を進める「政府共通プラットフォーム」に移行することとしており、さらなる経費の削減に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	システム経費について、引き続き精査を行い、効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0074	平成23年	0077	平成24年	0080

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.日本電気(株)			E.ネットワンシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成24年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1
人件費	電気通信行政情報システムにおける総務省LAN更改に係る対応等の請負	52			
人件費	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	42			
人件費	電気通信行政情報システムの制度改正及び要望改善等に係る機能開発等の請負	18			
計		169	計		1
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリ	38			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	29			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12			
電算機借料	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入	11			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入(延長)	2			
計		95	計		0
C.(株)サトー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	33			
計		33	計		0
D.マカフィー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成24年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	随意契約(公募)	-
2	日本電気(株)	電気通信行政情報システムにおける総務省LAN更改に係る対応等の請負	51	随意契約(公募)	-
3	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	42	随意契約(公募)	-
4	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正及び要望改善等に係る機能開発等の請負	18	随意契約(公募)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリケーションサーバ機器、負荷分散装置、及び監視サーバ等)の借入	38	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	29	随意契約	-
3	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借入	11	随意契約(公募)	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入(延長)	2	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サトー	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	33	2	単価契約

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー(株)	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14	2	94.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミヤギ 他1社	消耗品(インクカートリッジ、バックアップテープ等)の購入	1.2	随意契約(少額)	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ビー・シー・コミュニケーションズ	データ連携用通信回線の提供業務	0.4	随意契約(少額)	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信回線(携帯電話)の提供業務	0.1	随意契約(少額)	-

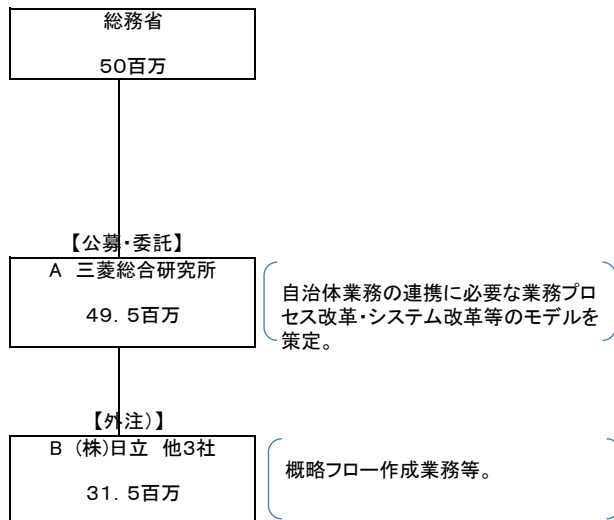
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～26年度(予定)		担当課室	地方情報化推進室		室長 磯 寿生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略の工程表(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 平成22年6月22日決定、平成23年8月3日改訂)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、社会保障・税番号制度の導入を踏まえ自治体間における情報連携(各自治体の業務システム間の情報のやり取りをバックオフィスで連携)の実現を通じて、各種手続に当たって必要とされる添付書類をバックオフィスで連携することで省略するなど国民本位の電子行政の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度(番号法:25年5月成立)では自治体間等で個人住民税などの情報をシステムを介して連携することとなっている。これに対応するため自治体ではシステム改修や業務プロセスの見直しが必要となるが、自治体が独自に見直しを行った場合、他団体からの情報照会に対し返答が滞るなどの怖れがあり、システムの標準化に加え業務プロセスの標準化が不可欠となっている。本事業では番号制度で連携されることとなっている事務(番号法別表第二)について、自治体が情報照会等を行う際の業務プロセスやシステムのあり方について検討し、この過程でとりまとめた業務プロセスやシステム改革のためのモデル(標準的なもの)の策定を予定している。策定したモデルを自治体に提示、周知し各自治体におけるシステム改修、業務プロセスの見直しを支援することとしている。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	—	—	50	50	0	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	50	50	0	
	執行額		—	—	49.5			
	執行率(%)		—	—	99.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、団体間のバックオフィス連携を行う際の、業務プロセス改革・業務システム改革のモデルを示すものであるが、自治体毎の導入時期や業務の現状等の個別事情が異なり、定量的な目標設定を画一的に行うことは困難。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	団体間の円滑な情報連携を行う際の自治体業務プロセス改革モデル及び自治体業務システムの改革モデルを提示し、周知をはかっていく。 なお、定量的な指標を算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.2	0	新26-0002「新しい日本のための優先課題推進枠」の内数として、50百万円要求			
	先導的情報通信社会基盤整備委託費		49.5	0				
計		50	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るもので、様々な業務や国・地方自治体等を跨ることから、全体最適化の視点から国が率先して取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託者の採択に当たっては、外部の有識者による評価結果に基づき、決定していることから、中立性・公平性が担保されており、支出先の選定は妥当である。また、中間段階での支出についても合理的なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るものであり、様々な業務や機関(地方自治体、国等)を跨るものであることから、全体最適の視点から、率先して取り組む必要がある。 「新たな情報通信技術戦略 工程表」で、「2012年度より、地方自治体間等におけるバックオフィス連携と業務プロセス改革を実現するためのモデルシステムを開発、2014年度に実サービスにて実証」とされている。 委託業者の選定に当たっては公募による委託を行っており、妥当なものとなっている。 本事業の成果は、地方自治体におけるバックオフィス連携の対応に際し、十分に活用されるものである。					
外部有識者の所見						
<p>この事業が何を実現しようとしているのか、ロジックが全く理解できません。 事業の目的にある記述から、下記のような目的と手段のロジックが示されているようです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業目的(アウトカム)＝国民本位の電子行政を実現 2. 事業の直接的な目的(中間アウトカム)＝効果的・効率的なバックオフィス連携を推進 3. 事業の内容(アウトプット)＝自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定する <p>このロジックの中で、次のような疑問があり、この事業の価値が理解できません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業目的(アウトカム)の意味がわからない:「国民本位の電子行政を実現」という成果がどのようなものであるか全く理解できません。 2. 「効果的・効率的なバックオフィス連携」がなぜ「国民本位の電子行政を実現」するのが理解できません。 3. 「業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定する」ことによって、どのようにして自治体業務の連携が進むのか、アウトプットが中間アウトカムとの因果関係が見えません。また、本当に多くの自治体がモデルを利用するのか、自治体にそのようなニーズがあるのか、理解できません。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、委託内容の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-0013	平成24年	新24-0015

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外部委託費、印刷製本費、消費税相当額	32.2			
人件費	研究者及び研究補助員	12.8			
一般管理費	一般管理費	4.5			
計		49.5	計		0
B.(株)日立 他3者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	概略フロー作成業務等	31.5			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定。	49.5	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
2	株式会社b	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
3	株式会社c	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
4	株式会社d	法案ユースケースの整理 等	1.5	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子行政モバイルアクセス推進事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話等のモバイル機器など多様な情報通信機器が急速に普及している一方で、電子行政サービスへのアクセス手段はパソコン利用が一般的となっている。本事業は、携帯電話端末内の安全なデバイスへ本人確認情報を格納し、携帯電話を活用した電子行政サービスの利用における利便性を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	携帯電話を用いて行政サービスを利用できるようにするためには、本人確認が適切に行われる必要があることから、セキュアな環境における携帯電話端末内の耐タンパデバイス(※)への本人確認情報の格納・利用に関する検討を行い、その成果の普及を推進する。 (※)耐タンパデバイス:物理的、論理的に内部の情報を保護する機能を備えたICチップ搭載のデバイス。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	50	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	50	0	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、定量的な指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実証事業報告書及び技術仕様		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	0	-
					-	2	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度をもって事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、行政サービスの利便性向上を目的とするものであり、技術的な標準仕様を策定することは、自治体や民間に委ねることはできず、国が優先度の高い事業として自ら実施すべきものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業については、24年11月28日～12月19日の間入札公告を行ったものの、提案書提出事業者が入札参加資格を失ったため、入札不調に終わった。仕様書を見直し25年1月31日～2月21日の間再度入札公告を行ったが、入札不調に終わったため不用率が大きくなったもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実証実験にて検討した技術仕様をもとに、標準化団体においてガイドラインを作成し、普及に努める予定であった。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省において、医療・介護分野での携帯電話の活用について実証事業を実施。厚生労働省は、主としてアプリの検証について事業を実施した。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		医療等分野での携帯電話端末の活用に関する実証事業請負業務	厚生労働省				
点検 結果	本事業については入札公告を行ったものの、提案書提出事業者が入札参加資格を失ったため、入札不調となった。仕様書を見直し再度入札を行ったが、入札不調に終わった。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	平成24年度をもって事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状 通り	平成24年度をもって事業終了。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	-	平成23年	新24-0014	平成24年	新24-0016		

総務省



【一般競争入札／総合評価入札】

A.民間企業等

24年11月28日～12月19日の間入札公告を行ったものの入札不調に終わり、仕様書を見直し25年1月31日～2月21日の間再度入札公告を行ったが、入札不調に終わった。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	フューチャースクール推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省との連携により、教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、ICT機器及びネットワークに求められる技術的要件や、情報セキュリティ要件、ICT環境を低コストで構築・運用するための方策等について、情報通信技術面を中心とした検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめ、ICTを活用した教育を推進する。 ※総務省と文部科学省との連携(役割分担) 総務省:ICT機器及びネットワーク環境の構築・運用の技術的条件に関する実証研究 学校でICT環境を構築・運用する際のノウハウの取りまとめ ガイドラインの策定 文部科学省:ICT機器及びネットワーク環境を活用した教育の効果、指導方法に関する実証研究 モデルコンテンツ(デジタル教科書・教材)の開発に関する実証研究						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード※等のICT機器を用いた授業を実践し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。実証研究により得られたICT環境の構築・運用・利活用のノウハウについては、教育分野におけるICT利活用を推進するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成24年度においては、文部科学省との連携により、平成22年度から3年間の実証研究の最終年度を迎える小学校10校、平成23年度から実証校に追加された中学校8校及び特別支援学校2校の全20校で実証研究を実施し、教育分野におけるICTの効果的な利活用の推進に向け、子どもたちの発達段階、教科等を考慮した取組を推進。 ※インタラクティブ・ホワイト・ボード:電子黒板とも呼ばれ、一体型、ボード型、黒板取り付け型等がある。教育コンテンツ等を映し出し、専用ペンや指による操作・入力が可能。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,001	1,065	1,100	494	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,001	1,065	1,100	494	0	
	執行額	613	895	1,070			
執行率(%)	61.2%	84.0%	97.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、数値として定量的に示すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成22年度に小学校において開始し、平成23年度より中学校8校、特別支援学校2校を実証校に加え、実証研究を実施し、毎年ガイドラインを策定。平成25年度は中学校・特別支援学校における最終年度であり、3年間の成果を踏まえ、ガイドラインの充実を図る。	活動実績 (当初見込み)	校	10 (10)	20 (20)	20 (20)	- (10)
単位当たりコスト	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 51,940,540 (円/校)	算出根拠	51,940,540円 = 1,038,810,793円 / 20校 【平成24年度】 (実証研究に係る予算執行額) (学校数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.5	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は平成25年度で終了することとなったもの。			
	職員旅費	1.0	0				
	委員等旅費	1.7	0				
	電気通信技術研究開発調査費	103.0	0				
	先進的域情報通信システム開発委託費	386.8	0				
	計	494	0				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、その教育効果についても実証済みであるが、我が国の教育におけるICT利活用はOECD加盟国の中で低水準である。このような状況において、常に変化する情報通信技術に対応した教育分野におけるICT利活用を推進するため、情報通信技術面からの検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめた。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	小学校10校の実証研究については、平成22年度から継続しており、既に構築されているシステム全体の構成・内容や実証研究の運用サービスレベルについて熟知していることが求められる中、透明性、競争性を確保する観点から履行可能な調達参加希望者を公募した。その結果、応募者は東西各1者のみであり、かつ、当該者において調達の履行が可能と認められたことからその者と随意契約を行ったもの。 また、平成23年度から開始した中学校8校及び特別支援学校2校は、事業委託の継続の妥当性について、平成23年度の成果報告、事業の実施体制的的確さ等について評価を行い、事業全体の効率を確保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文部科学省との連携により実証研究の成果をガイドラインとしてとりまとめた。ガイドラインは全国約18百の教育委員会に配布するとともに、ホームページ上に公開。平成24年度においては年間約60万件(前年度比約20倍)のダウンロードがあり、本ガイドラインを参考にした自治体独自の教育情報化に向けた取組も行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成23年度より文部科学省事業と連携し、同一の実証校において、総務省はネットワーク環境の技術要件等の情報通信技術面から、文部科学省はモデルコンテンツの開発等のソフト・ヒューマン面から、適切な役割分担のもと事業を実施している。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
		学びのイノベーション事業		文部科学省
点 検 結 果	<p>平成24年度の事業実施に際しては、行政事業レビュー公開プロセス及び予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行うとする基本的方針のもと、総務省、文部科学省両省副大臣、政務官出席のもと合同協議会を開催するなど、文部科学省事業と連携・調整し、円滑な事業実施に努めた。</p> <p>加えて、小学校における3年間の実証を踏まえ、児童用端末やネットワーク環境に必要とされる技術的要件を、アンケート調査やヒアリング結果をもとに分析し、ガイドラインにとりまとめた。また、各自治体が導入を検討するにあたり、コスト面を踏まえた段階的な構築モデルを提示し、それぞれのモデルについて概算コストを提示した。</p> <p>今後、教育の情報化を推進するに当たり、教育現場においてICT環境の構築・利活用に関するノウハウが不足しているほか、ICT環境整備に係るコストが課題となっている。このため、引き続き文部科学省との連携により効果的に事業を実施し、より多くの専門家の意見や授業実践で得られる知見を踏まえ、教育の情報化を推進するに当たっての課題の抽出・分析を効率的に行う。また、本事業の成果物であるガイドラインの周知を図るとともに、その有効活用を促すことで、児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開に備える。</p>			
外部有識者の所見				
<p>文部科学省との連携を継続しつつ、試行段階から本格運用への移行(の是非、その内容)のビジョンを明確にすることが求められる。そのための自治体との連携(あるいは自治体間の連携のコーディネート)も踏まえたプロジェクトを具体化すべき。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	<p>初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。</p> <p>なお、外部有識者の所見については、平成25年度も引き続き、文部科学省と連携して実証研究に取り組み、最終年度として総まとめのガイドラインを策定します。また、本格展開に向けては、クラウド等の最先端の技術を活用した低コストな普及モデルが重要であり、ご指摘を踏まえ、自治体との連携協力をしながら、今後の取組を進めます。</p>			
備考				

○ガイドライン

- ・ガイドライン2013報道発表 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000032.html)
- ・ガイドライン2013(小学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218505.pdf)
- ・ガイドライン2013(中学校・特別支援学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218507.pdf)

○事業仕分け第3弾

(結果)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

廃止

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

見直しを要する

(とりまとめコメント)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。

なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。

○行政事業レビュー公開プロセス

(結果)廃止

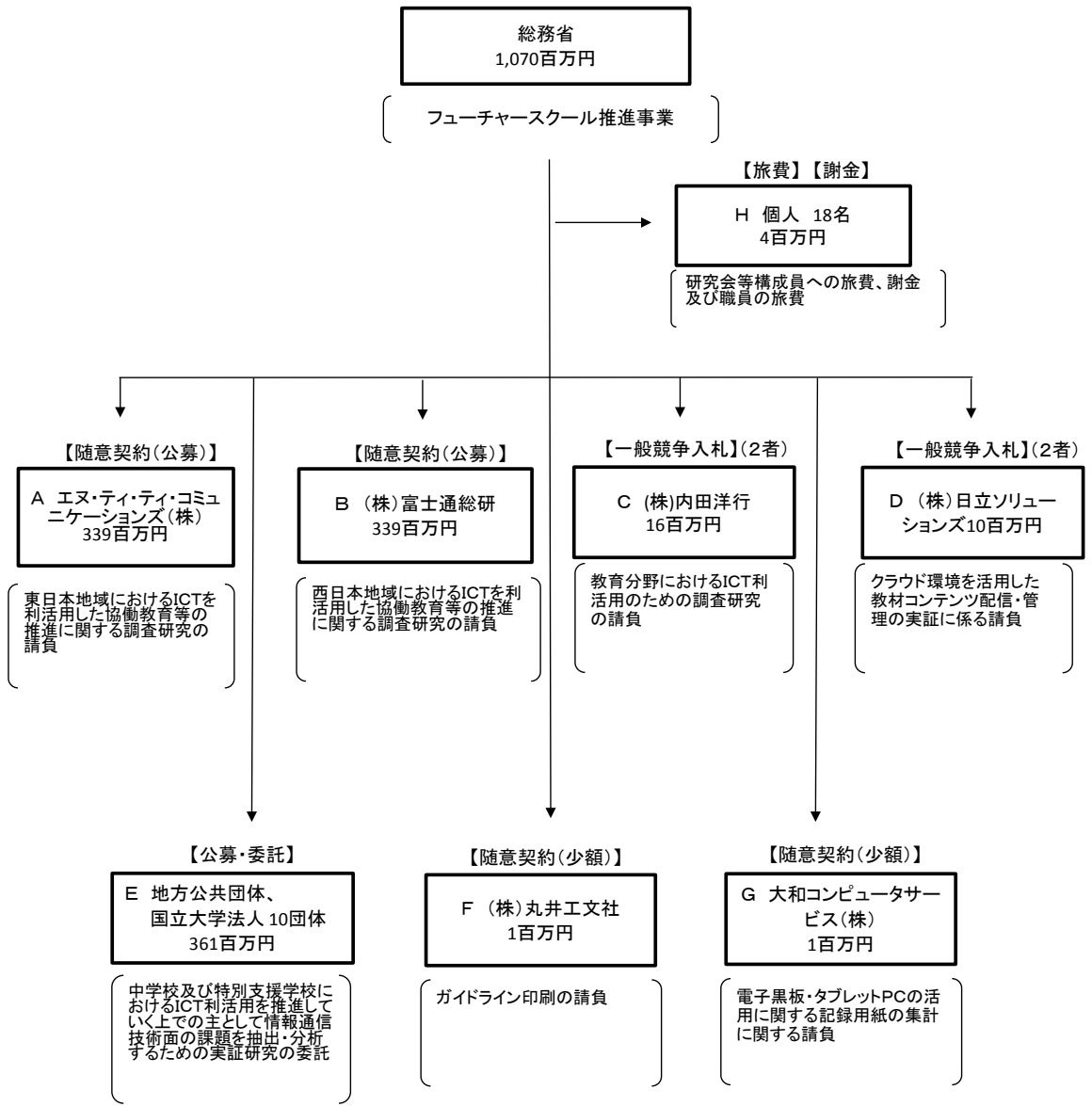
(とりまとめコメント)

- ・各省間の適切な連携・役割分担が必要であり、総務省は出過ぎている。
- ・現状のような文科省と総務省の縦割り分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。
- ・一定の目標は達成されていることから、成果を公表し、後は自治体の意欲に任せるべき。等

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	—	平成23年	0082	平成24年	0085
--	-------	---	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.横浜国立大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料, 機器修理・補充	215	リースレンタル料	タブレットPC、IWB、無線LAN装置等に係るリース料	22
その他	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費, その他等共通経費	64	ICT支援員確保に要する経費	ICT支援員を確保するための労務費等	16
ICT支援員	ICT支援員確保	31	ソフトウェア使用料, システム開発経費ほか	実証研究で使用するソフトウェア使用料, 実証研究で用いるシステムの調達に係る経費	12
環境構築	クラウド基盤更新作業, 校内設備設計・開発	29	調査費・報告書作成費・映像記録編集費	報告書作成等に係る経費	8
			設置工事費・保守費	機械装置等の設置、保守に係る労務費、物件費等	6
計		339	計		64
B.(株)富士通総研			F.(株)丸井工文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料	141	印刷製本費	人件費、材料費等	1
調査費	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費	94			
人件費	IC環境運用保守	67			
その他	ICT支援員ほかその他経費	37			
計		339	計		1
C.(株)内田洋行			G.大和コンピュータサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、旅費、報告書印刷費、映像資料作成費等	16	データハンチ費用	人件費等	1
計		16	計		1
D.(株)日立ソリューションズ			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	クラウド基盤利用料	6	旅費	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4
環境構築	クラウド環境構築費	1			
その他	実証実験及び報告書作成費	3			
計		10	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※本費目については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	教育分野におけるICT利活用のための調査研究の請負	16	2	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	クラウド環境を活用した教材コンテンツ配信・管理の実証に係る請負	10	2	88.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	64	公募・委託	—
2	上越教育大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
3	和歌山県和歌山市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	47	公募・委託	—
4	福島県新地町	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	44	公募・委託	—
5	三重県松阪市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	38	公募・委託	—
6	沖縄県宮古島市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	30	公募・委託	—
7	岡山県新見市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	28	公募・委託	—
8	佐賀県	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	25	公募・委託	—
9	富山県	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	21	公募・委託	—
10	京都府京都市	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	16	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和コンピュータサービス(株)	電子黒板・タブレットPCの活用に関する記録用紙の集計	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
2	個人B	実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
3	個人C	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
4	個人D	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
5	個人E	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
6	個人F	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
7	個人G	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
8	個人H	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
9	個人I	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
10	個人J	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—

※本支出先については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

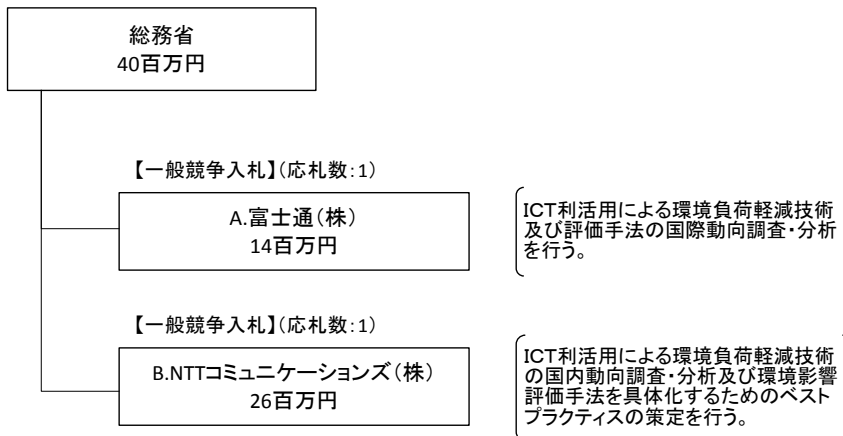
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT分野における低炭素社会促進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT利活用による環境負荷軽減(CO2排出削減)及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境影響評価手法(CO2排出削減量の評価手法)等を、我が国主導で確立・国際標準化し、ICTを活用した様々な分野での環境負荷軽減の取組みを促進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方をあわせて推進し、ICT利活用によるCO2排出削減のベストプラクティスモデルや環境影響評価手法等の確立、国際標準化を図る。具体的には以下の取組を実施。</p> <p>①Green of ICTの推進…電気通信事業者局舎・データセンタ等における、空調・制御技術等の効率化による環境負荷軽減の推進。</p> <p>②Green by ICTの推進…ICT利活用による物の消費や人・物の移動の削減、業務の効率化等、社会経済活動の環境負荷軽減の推進。</p> <p>③国際標準化の推進…諸外国におけるICTの利活用による環境負荷軽減技術の内容・特性の調査・分析、ITUにおける標準化活動。</p> <p>※ITU…国際電気通信連合</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	405	40	40	40
		繰越し等	-	0	0	0	-
		計	-	405	40	40	40
	執行額	-	340	40	-	-	
	執行率(%)	-	84%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	ITU等における、ICT利活用による環境影響評価手法等の動告化に向けた国際標準化活動であるため、定量的な成果目標を示すことは困難 ※ITU…国際電気通信連合	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄書提案する。	活動実績(当初見込み)	件	-	10	13	-
				(-)	(-)	(5)	(5)
単位当たりコスト	3.1(百万円/ITU等への寄書提案件数)		算出根拠	ITU等への寄書提案件数:13件 単位あたりコスト=執行額/ITU等への寄書提案件数 3.1百万円=40百万円/13件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.2	<p>本事業では、ICT利活用によるCO2排出削減のベストプラクティスモデルや環境影響評価手法等の確立、国際標準化を図ることとしているが、近年、ICTを活用した新たな省エネ型システムの展開や、ITU等の国際標準化機関における環境影響評価手法の対象レベルの拡張(ICT製品等レベルから都市・国家レベルへ)といった新たな動きが生じているところ。</p> <p>このため、我が国としてもこれらの動向に適切に対処すべく、ICT利活用によるCO2排出削減手法に係る我が国発の国際標準化について、ICT製品等レベルだけでなく、都市・国家レベルを含めた調査研究に取り組んでいく必要があることから、平成26年度においても引き続き本事業に関する予算を要求することとしたものである。</p>			
	電気通信技術研究開発調査費	39.9	39.8				
計	40	40					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ICT利活用による環境負荷軽減及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境負荷軽減のベストプラクティスや環境影響評価手法を確立し、国主導で国際標準化に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保(多くの民間企業等が仕様書を入力し、入札を検討)。また、契約時に見積の提出を求めることで、支出合理性、費目・用途の妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでに取り組んできた実証実験成果等をもとに、2011年11月に「L.1300 グリーンデータセンターのベストプラクティス」、2012年3月に「L.1410 ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」、2012年5月に「L.1200 直流給電システムのインターフェース仕様」がITU勧告となり、国際標準化が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業では、Green of ICTとGreen by ICTそれぞれについての実証実験等から得られた成果をもとに、ICT利活用による環境負荷軽減のためのベストプラクティスモデル、環境影響評価手法等を取りまとめ、ITUへ提言し、国際標準化を推進。本事業の調達にあたっては、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めている。報告書作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。				
外部有識者の所見					
<p>①日本主導の国際標準化によって、日本のICT産業にどのようなプラスの影響があるのかわからないかを明確に。あるいは先進国としての国際社会上の義務として活動しているのか(ITUからの要請があったのか。)それによって評価のあり方が異なる。</p> <p>②二事業者とも一者応札になっていることの原因の説明が必要(事業自体終了となるが、同様の問題を抱える事業に活用ができるようにすること)。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の改 善	更なる効率化				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行 等改 善	<p>初期の目標を達成する見込みであり、所見を踏まえ、平成26年度以降も、総合評価方式による競争入札を行う等、引き続き更なる効率化を図ることといたします。</p> <p>なお、外部有識者の所見については、</p> <p>①日本主導の国際標準化を促進することで、日本のICT製品等の国際競争力の強化を目指すこととしております。</p> <p>②総務省において入札を行う際に、関係事業者への仕様書配布等を通じた周知の徹底等を行っていく様に進めます。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0016	平成24年	0091

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	9			
経費	その他費用一式	4			
旅費	海外旅費等(国際動向調査、寄書対応)	1			
計		14	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ収集、調査・分析・報告書作成等	23			
経費	その他費用一式(旅費含む)	3			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ICT利活用による環境負荷軽減技術及び評価手法の国際動向調査・分析を行う。	14	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	ICT利活用による環境負荷軽減技術の国内動向調査・分析及び環境影響評価手法を具体化するためのベストプラクティスの策定を行う。	26	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

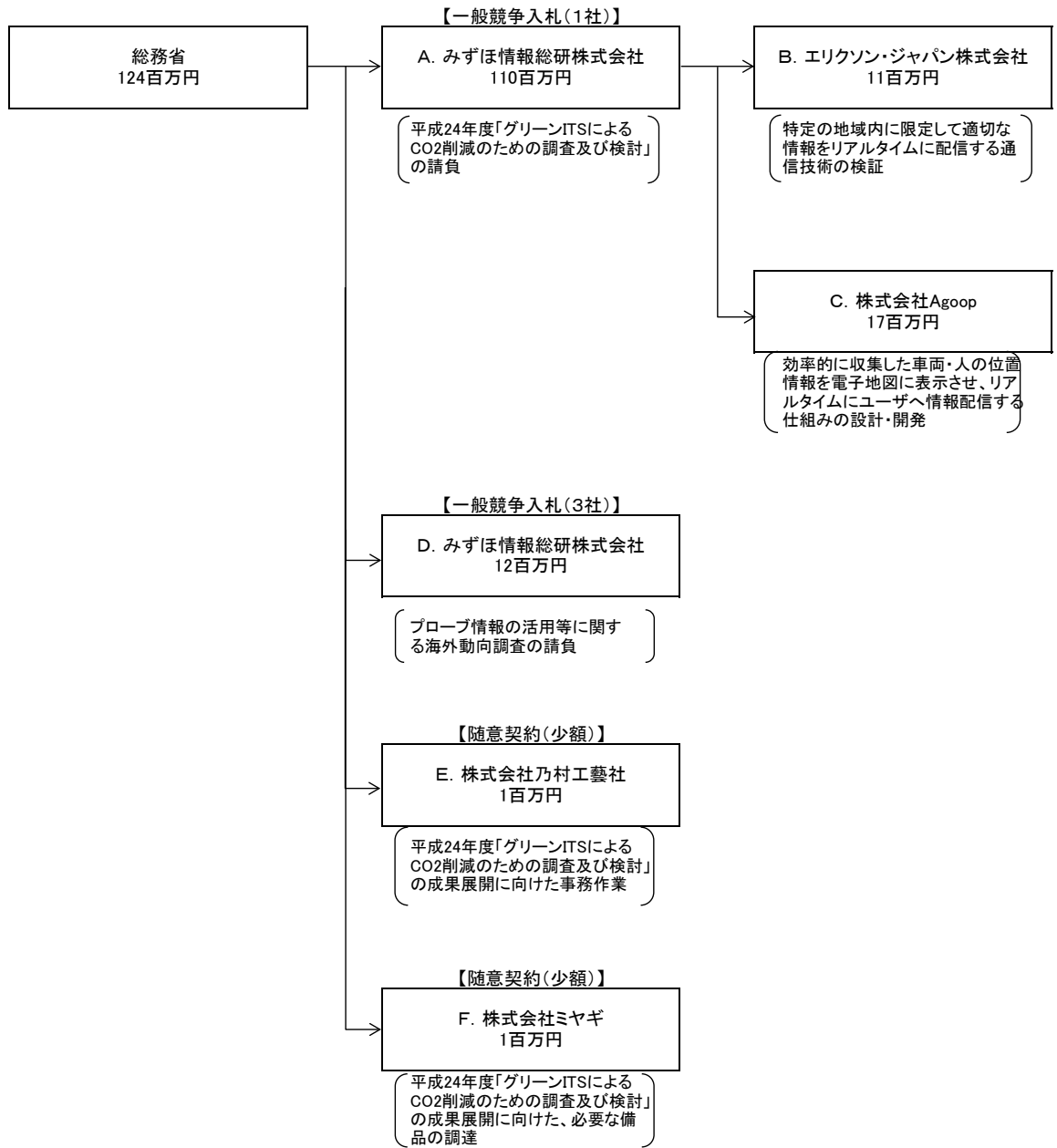
(総務省)

事業名	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	移動通信課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第四条第七十五項及び第七十六項		関係する計画、通知等	総合科学技術会議 社会還元加速プロジェクト ロードマップ(平成20年5月19日)「情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向けて、自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムのデータ内容・通信方法を共通化・高度化することにより、交通渋滞の削減に資する効率的な交通情報収集・配信の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プローブ情報の量的拡大に向けた高度化として、スマートフォンから収集されるプローブ情報の位置精度に関して地域特性等を含めた検証や、スマートフォンプローブ情報の位置精度の低さをプローブ情報の量的な拡大により補完できる可能性の検討を行った。また、ICTを活用することによる渋滞削減及びCO2排出量削減への効果を検証するため、スマートフォンを活用したシステムを構築し、モニタ参加型の実証実験を実施した。実験の結果も踏まえ、ICTを活用したモーダルシフト及び経路案内によるCO2排出量削減効果を、利用者の利用率等を加味して試算し、ICTを活用することによるCO2排出量の削減ポテンシャルを確認するとともに、CO2削減に向けた課題の抽出を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	150	149	149	0	0	
	執行額	139	82	124				
	執行率(%)	92.7%	55.0%	83.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムの有効性、二酸化炭素排出量削減効果の検証を行うものであるため、定量的な成果指標を記すことは困難である。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果を分析することで、二酸化炭素20%程度削減に向けた課題を抽出する。	活動実績 (当初見込み)	個		30 (-)	32 (30)	33 (30)	- (-)
		算出根拠	執行額/車両からの二酸化炭素20%程度削減に向けた抽出課題数					
単位当たりコスト	3.8 (百万円/抽出課題数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度をもって事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	低炭素社会の実現に向けて、交通渋滞の削減に資する効率的な自動車の速度・位置情報等の収集・配信の実現を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業については仕様書作成の段階から複数業者に意見や見積りを依頼し、支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施した。また、中間段階での支出についても合理的なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ICTを活用することによるCO2削減に向けた課題の抽出を行った。災害時におけるプローブ情報の集約等が促進された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成24年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」は一般競争入札を選択した。また実施にあたっては、調査請負先と定期的に打合せを行うとともに、外部有識者からなる検討委員会を開催することで、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行い、調査データや報告書の内容の充実に努めた。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0083	平成24年	0086

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.株式会社乃村工藝社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助	49.9	支出額が1百万円(四捨五入による切り上げ処理のため1百万円と表記)未満であるため、未記載		
その他経費	旅費・交通費、委員会開催経費、モニタ謝金、通信費、実験運営費、アンケート実施費、一般管理費等	31.0			
外部委託費	(株)Agoop、エリクソン・ジャパン(株)への外部委託	27.8			
物品費	実験用通信機器(スマートフォン)及び周辺機器等調達費	1.6			
計		110	計		0
B.エリクソン・ジャパン株式会社			F.株式会社ミヤギ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	7.4	支出額が1百万円(四捨五入による切り上げ処理のため1百万円と表記)未満であるため、未記載		
その他経費	実験システム運用費、一般管理費等	3.2			
計		11	計		0
C.株式会社Agoop			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助	13.8			
その他経費	実験システム運用費、コンテンツ費、一般管理費等	3.6			
計		17	計		0
D.みずほ情報総研株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助	6.8			
その他経費	海外出張費、通訳費、書籍購入費、一般管理費等	5.1			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	平成24年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」の請負	110	1	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エリクソン・ジャパン株式会社	特定の地域内に限定して適切な情報をリアルタイムに配信する通信技術の検証	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社Agoop	効率的に収集した車両・人の位置情報を電子地図に表示させ、リアルタイムにユーザへ情報配信する仕組みの設計・開発	17	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	プローブ情報の活用等に関する海外動向調査の請負	12	3	75.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社乃村工藝社	平成24年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」の成果展開に向けた、ITS世界会議における展示の準備	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ	平成24年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」の成果展開に向けた、必要な備品の調達	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

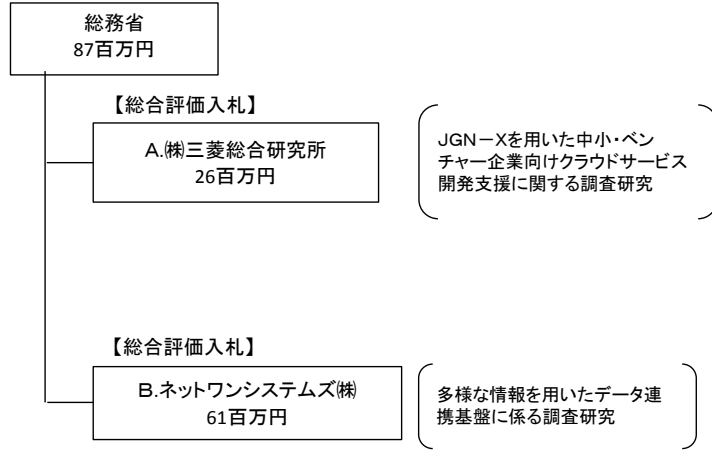
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)」 「スマートクラウド戦略(平成22年5月総務省公表)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドサービスの創出については、先行する海外事業者が強力な価格競争力を基に普及を促進しており、我が国の事業者、特に中小企業及びベンチャー企業が十分な競争力を持つことは、経営資源等の課題のため困難な状況となっている。こうした潮流が続くと我が国のICT産業の「空洞化」が進むおそれがあり、ICT産業の空洞化を回避するため、中小・ベンチャー企業による新たなクラウドサービスの創出を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>事業の目的を達成するために、中小・ベンチャー企業に対して、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の有する超高速ネットワーク(JGN-X(注1))や研究成果、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境等を提供し、以下について調査を実施する。</p> <p>①JGN-X上に、NICT等の研究成果を活用したクラウドテストベッド環境を構築し、中小・ベンチャー企業によるクラウドサービス開発の実証に供することで、その技術的課題を調査する。</p> <p>②JGN-X上に、NICT等の研究成果を活用したデータ連携基盤(API)を構築し、中小・ベンチャー企業による政府統計等の統計データを活用した新サービス開発の実証に供することで、その技術的課題を調査する。</p> <p>(注1)NICTが推進する新世代ネットワークの研究開発を支えるテストベッドとして、テストベッド研究開発推進センターの活動を支える役割を果たす主体であるとともに、先進的なネットワークの研究開発・各種アプリケーションの実証実験を行うテストベッド</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	199	88	88	0	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	199	88	88	0	
	執行額	-	124	87				
	執行率(%)	-	62.3%	98.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	「技術的課題の調査を通じて中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発を支援すること」が目標であるため、定量的な指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査研究の報告書件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	3 (3)	2 (2)	- (-)
単位当たりコスト	43.6(百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用:87百万円 報告書作成件数:2件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	87.7	0	平成25年度で事業終了。				
	諸謝金	0.3	0					
	委員等旅費	0.1	0					
計	88	0						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は中小・ベンチャークラウドサービス事業者への開発環境(テストベッド)提供を通じて、課題を調査するものであり、これによりICT産業の空洞化を回避するものである。国民からの意見公募を行い、平成22年度に策定した「スマートクラウド戦略」において、国がクラウドサービスを普及するための環境整備の一環として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札により請負先の選定を実施しており、適正に支出先を選定している。また、費目・使途は中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発支援に関する技術的課題の調査のみに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	特定の中小・ベンチャー企業に対する直接支援ではなく、共通の技術的課題の調査を実施し、また、本事業から得られた課題について、業界団体等を通じ中小企業向けに周知する等、新たなクラウドサービスの創出に向けた検討ができるように情報提供することにより、より効果的かつ低コストでの目的達成の手段として事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、「スマートクラウド戦略」(H22.5)に沿って、中小・ベンチャー企業向けに対して新たなクラウドサービスの開発環境を進める上で生じる技術的課題を解決するためのものである。事業を実施する上で、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターとの間で役割分担を明確にし、連携して事業運営を進めている。</p> <p>また、調査の結果については新たなクラウドサービスの開発に供することとしており、事業実施にあたっては、平成24年行政事業レビューにおける所見を踏まえて、クラウドサービスに関連する中小企業等から組成されるコンソーシアムと密に連携を図り、本事業の状況を適時提供するとともに、関係事業者、有識者等の意見の集約及び本事業への反映を図ることにより、引き続きより効率的で適正な予算の執行に努めていく。今後の執行にあたっては、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえることとする。</p>				
外部有識者の所見					
<p>中小・ベンチャーの同分野の競争力促進は(2年経過した)現段階でどの程度見込めるのか。あるいは「創出」という具体的な成果については現段階で説明できるものはないのか。目標達成は「報告書」それ自体にあるのではなく、競争力促進への貢献にある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。</p> <p>なお、外部有識者の所見については、これまでに、統計データ及びテストベッド環境を用いたクラウドサービス開発が行われており、今後、中小・ベンチャーの同分野の競争力促進が見込まれます。</p> <p>成果については、最終年度である平成25年度に発表会等を通じて中小・ベンチャー企業間で成果を共有し、競争力促進に貢献してまいります。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-0017	平成24年	0092

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	26			
計		26	計		0
B.ネットワンシステムズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	61			
計		61	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	中小企業・ベンチャー企業等による新たなクラウドサービスの開発における技術的課題の調査を実施する。	26	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ㈱	構造及び非構造データを用いた、データ連携基盤の有効性や課題についての調査を実施する。	61	1	90.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

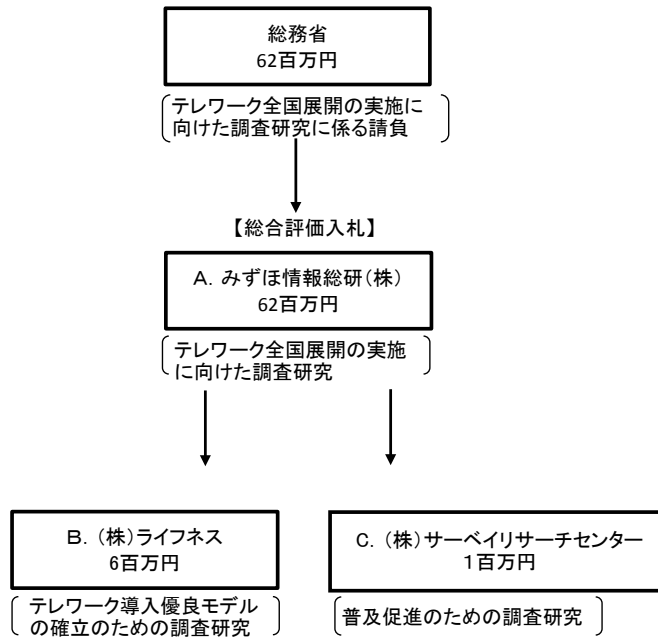
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク全国展開プロジェクト		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	新たなICT戦略(平成25年5月予定 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年12月18日 仕事と生活の調和推進官民トップ会議策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した柔軟な働き方の実現、業務継続性等の観点からテレワークに対するニーズは高まっている一方、情報セキュリティに対する懸念やテレワークシステムに関するノウハウ不足といった導入に関する課題に対応するため、以下の施策を実施。 ①新たなセキュリティガイドラインの策定(平成25年3月) ②テレワーク導入優良モデルの確立 ③セキュリティガイドライン、優良モデルの普及促進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	70	70	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	70	70	0		
	執行額	-	-	62				
執行率(%)	-	-	88.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	在宅テレワーカー(※)の人口			万人	320	490	930	700
	※狭義テレワーカー(職場以外で週8時間以上のテレワークを行う人)のうち、自宅(自宅兼事務所を除く)でICTを利用できる環境において仕事を少しでも行っている(週1分以上)人。		達成度	%	45.7	70.0	132.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施するプロジェクトの件数			件	- (-)	- (-)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	62百万円/件		算出根拠	調査研究に係る費用(62百万円)/調査件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	70.3	0	本事業は平成25年度を以て終了するため。				
計	70	0						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	最新の情報通信技術動向を反映した、安全かつ効率的で、利便性の高いセキュリティ基準の策定・普及や、テレワークの標準的モデル・運用規程等の導入に係るノウハウは地方自治体や民間ベースでは蓄積がなく、国が先導して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性を確保するために競争入札を実施。中間段階での支出については、事業の本質的な部分についてのものではなく、合理的な範囲のものである。事業実施にあたって受託者を行う打合せを通じて、費目・使途が事業目的から外れていないことを確認。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	テレワークセキュリティガイドラインやテレワーク優良導入モデル企業についてセミナーで周知活動を行う等、成果物を十分に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>テレワークは、ICTの活用により時間と場所を選ばない働き方を可能とするもので、人口減少や少子高齢化が進む我が国の労働資源の有効活用や仕事と生活の調和などを実現するとともに、先般の震災において、災害時等の事業継続性の観点、また、電力供給不足に対応した節電対策に資するとして、その有効性が改めて見直されているところである。</p> <p>このような有効性を引き出すためには、最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で汎用性・利便性の高いテレワークセキュリティガイドラインや優良導入モデルの確立等が必要であり、そのような全体戦略は国が先導して実施する必要がある。</p> <p>このような点を踏まえ、テレワークの円滑な導入、持続的な定着を全国規模で図るために本事業を実施し、当初の目標を達成しており、平成25年度も引き続き同様の成果を得られるよう努める。</p> <p>なお、テレワークの普及推進に当たっては、国土交通省、厚生労働省、経済産業省と連携している。</p>					
外部有識者の所見						
<p>他省庁との連携については言及があるが「重複排除」項目への記載がない。与えられた資料から総務省が独自に事業展開する積極的理由が十分理解できない。他省庁への後方支援でよいのではないか。業務委託先は、他省庁でも契約先となっているのか(その際の効率性の問題。また、どのようにして同社を契約先としたのか説明が必要)。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。</p> <p>なお、外部有識者の所見について、テレワークの普及推進は、類似・重複の取組とならないよう、関係省庁それぞれの役割分担の下、テレワーク関連施策を推進しております。具体的には、総務省では、ICTの利活用促進の観点から、本事業において、情報セキュリティに対する懸念やテレワークシステムに関するノウハウ不足といった課題に対応するため、新たなセキュリティガイドラインの策定等の取組を進めているところです。また、業務委託先に関しては、総合評価方式による競争入札により、委託先を選定しています。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0015	平成24年	新24-0017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	テレワーク全国展開の実施に向けた調査研究費	55			
外部委託	(株)ライフネス	6			
外部委託	(株)サーベイリサーチセンター	1			
計		62	計		0
B.(株)ライフネス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究費、旅費等経費テレワーク導入優良モデルの確立のための調査研究費	6			
計		6	計		0
C.(株)サーベイリサーチセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	普及促進のための調査研究費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	①新たなセキュリティガイドラインの策定、②テレワーク導入優良モデルの確立、③セキュリティガイドライン、優良モデルの普及促進の3事業の企画、事務局運営、事業実施を行った。	62	3	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライフネス	3事業のうち主に②テレワーク導入優良モデルの確立に対し、企画支援、事務局運営支援、一部事業実施を行った。	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	普及促進事業のセミナーの集客支援を実施した。	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

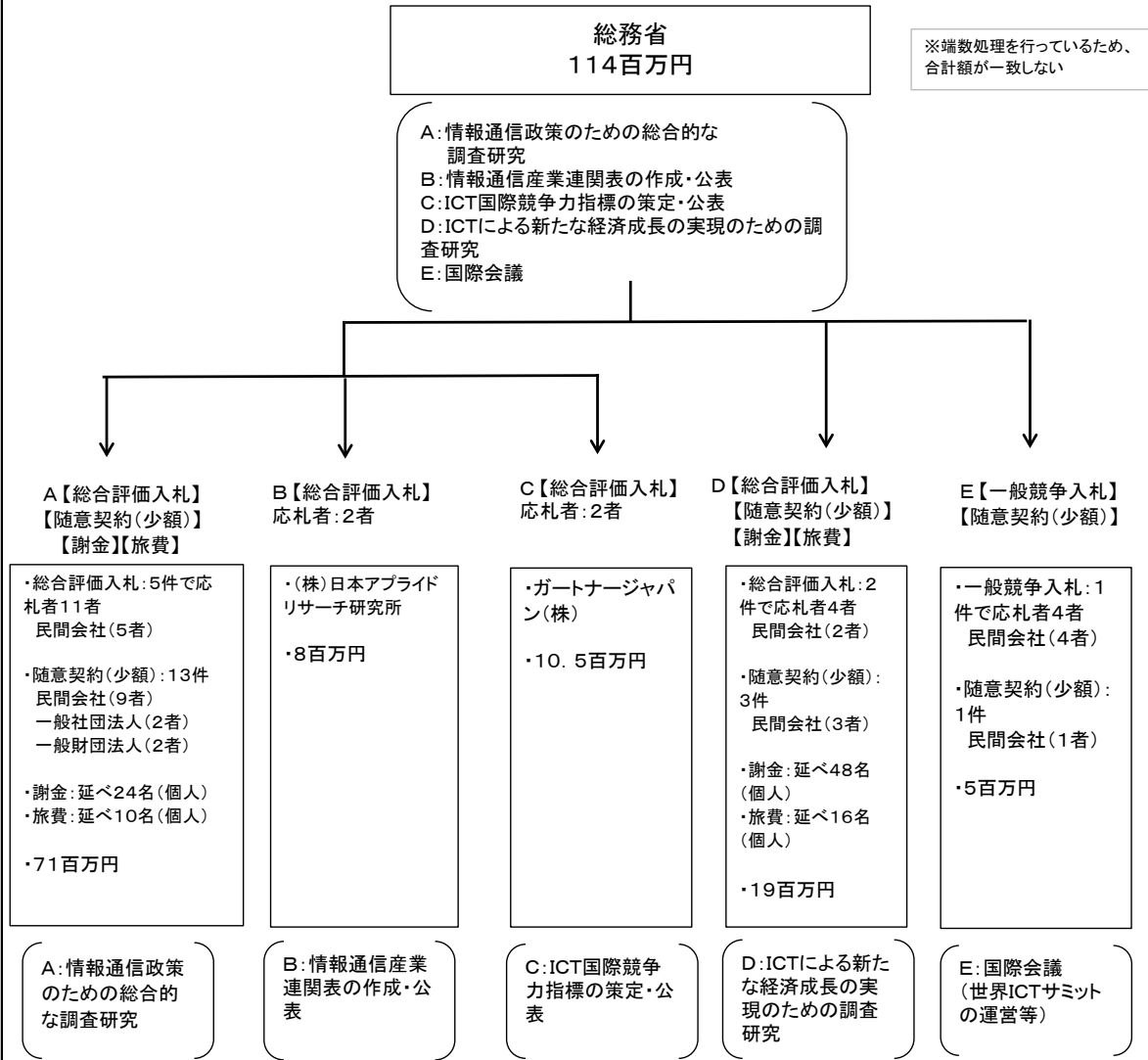
(総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究		担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～		担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 増山 寛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号 ・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。 (4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	128	113	105	105	100
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	23	9	0	
	執行額	128	136	114	105	100	
	執行率(%)	122	136	114			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等が実施されるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 ・情報通信産業連関表の作成・公表 ・ICT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催		達成度	%	-	-	-
	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施(4.1百万円/調査研究) ・情報通信産業連関表(8百万円/連関表作成) ・ICT国際競争力指標(10.5百万円/指標作成) ・国際会議(5百万円/世界ICTサミットの運営・管理等)		活動実績(当初見込み)	件数	4 (4)	4 (4)	4 (4)
単当たりコスト	算出根拠		(情報通信政策のための総合的な調査研究) ・単当たりコスト=平成24年度執行額/調査研究件数 ※4.1百万円=90百万円/22件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.8	5.1				
	委員等旅費	2.3	2.2				
	電気通信技術研究開発調査費	97.7	92.9				
	計	105	100				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	情報通信政策の立案に資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保やコストの削減に努めるとともに、経費の積算及び仕様の作成に当たっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めるとともに、調査結果は、政策立案における基礎資料とする等、十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似分野の施策であった「ICTによる新たな経済成長のための調査研究」とは、役割を分担して23年度まで事業を行ってきたところであるが、24年度からはより効率的な執行のため施策統合した。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。また、24年度予算の執行に当たっては、類似分野の施策である「ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究」と統合し、経費の効率的執行が可能となる体制を整備した。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査の内容、実施方法を精査する等、更なる経費の効率的執行を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0058・0087	平成23年	0063・0089	平成24年	0067・0093	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)情報通信総合研究所			E.株式会社 ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	11.7	人件費	事前準備、当日業務等	4.0
物件費	アンケート調査費用、資料購入、印刷製本費等	3.0	物件費	印刷関係費、映像機材、事務機器等	0.4
計		14.7	計		4.4
B.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース作成、推計作業、バランス調整、分析および結果チェック、報告書作成等	7.9			
物件費	資料購入、印刷製本費等	0.1			
計		8.0	計		0
C.ガートナー ジャパン株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	10.4			
物件費	印刷製本費等	0.1			
計		10.5	計		0
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	5			
直接経費	アンケート調査委託費用	3			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	情報流通・蓄積量の計測手法の検討に係る調査研究	14.7	2	98.5%
2	(株)三菱総合研究所	ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究	14.6	2	95.8%
3	(株)野村総合研究所	ICT分野の革新が我が国社会経済システムに及ぼすインパクトに係る調査研究	13.7	2	91.5%
4	みずほ情報総研(株)	ICT基盤・サービスの高度化に伴う新たな課題に関する調査研究	12.6	3	90.9%
5	(株)情報通信総合研究所	平成24年情報通信産業の経済動向及び業況に関する調査分析	2.9	2	100.0%
6	(株)情報通信総合研究所	国際的なICTの統計手法及び経済分析に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-
7	一般財団法人 マルチメディア振興センター	海外主要国における情報通信関連政策等に係る調査	1	随意契約(少額)	-
8	アイデア・フロント株式会社	ソーシャルネットワークを活用した情報通信に関する意見聴取業務	1	随意契約(少額)	-
9	国際大学 グローバルコミュニケーションセンター	諸外国における共通番号制度の現状等に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-
10	株式会社 富士通総研	「コトづくり」の動向とICT連携に関する実態に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	平成23年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査	8	2	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガートナー ジャパン株式会社	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析並びに国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究	10.5	2	92.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査	7.6	2	100.0%
2	(株)国際経済社会研究所	社会的課題解決に資するICTの活用動向等に関する調査	4.8	2	91.9%
3	(株)大和速記情報センター	速記費	1.3	3	単価
4	(株)ビットメディア	スマートグリッド関連サービスの最新動向および普及可能性に関する調査	1	随意契約(少額)	-
5	(株)インフォシティ	スマートTVの先行事例となる機器やサービスの動向調査	1	随意契約(少額)	-
6	(株)新英プリント	情報通信審議会答申の製本	0.5	随意契約(少額)	-
7	構成員A	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.4	-	-

8	構成員B	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.3	-	-
9	構成員C	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.3	-	-
10	構成員D	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	世界ICTサミット2012の運営及び管理等に係る事務の請負	4.4	4	100.0%
2	株式会社 ステージ	「世界ICTサミット2012」における通訳に関する請負	0.5	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

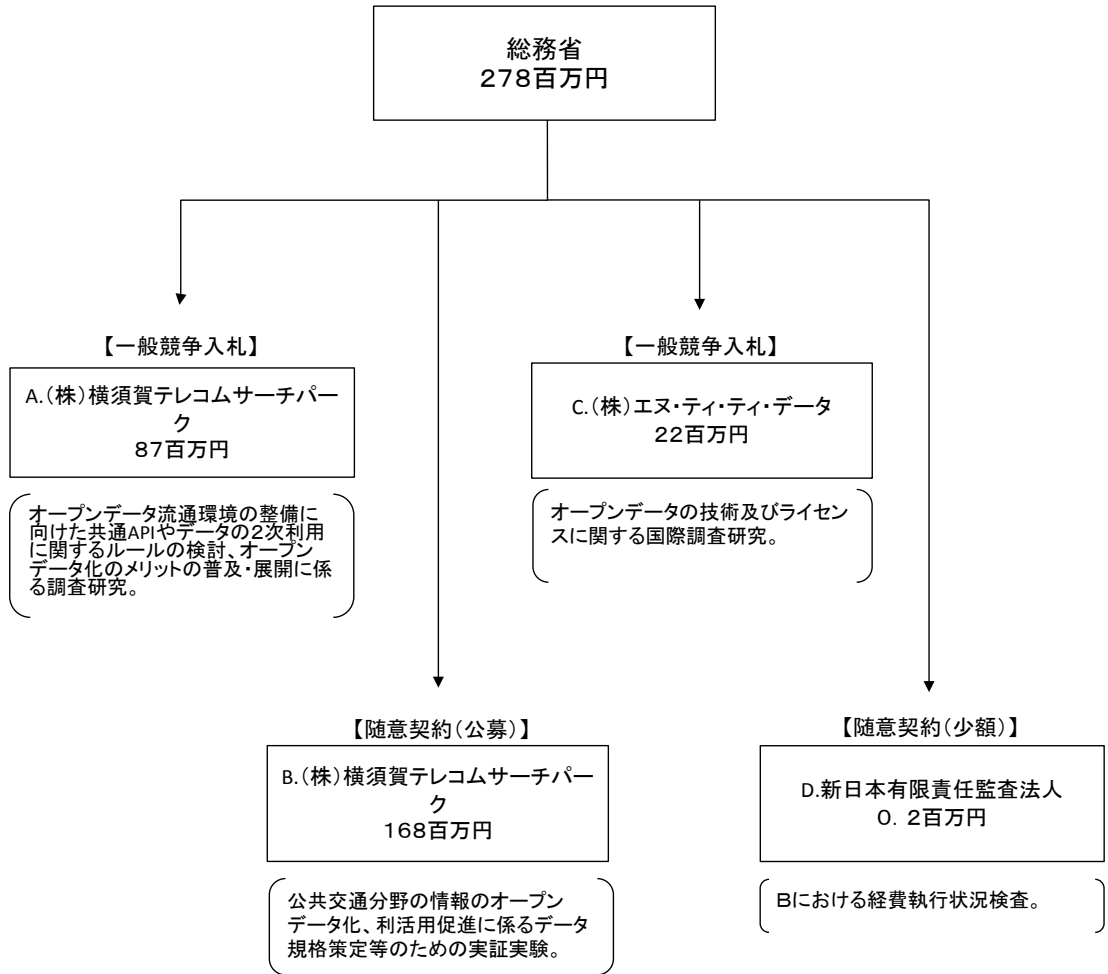
(総務省)

事業名	情報流通連携基盤構築事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各主体・分野内で閉じた形でのみ活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ流通環境)を整備することにより、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化、を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。 また、本施策の成果により、IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議における検討に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	300	300	300
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	300	300	300
		執行額	-	-	278		
	執行率(%)	-	-	92.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。	活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (-)	5 (5)	— (5)
単位当たりコスト	56(百万円/件)	算出根拠	執行額:278百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:5件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4	0				
	委員等旅費	2.4	0				
	電気通信技術研究開発調査費	295.8	300				
	計	300	300				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限って調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施している。成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業」及び「情報流通連携による災害時生活安全確保事業」も同一部局で実施しており、事業間で適切に連携して実施している。また、上記連携施策は、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策等のための情報流通連携に関する実証実験等を推進するものであり、本事業と連携し、オープンデータ流通環境に必要な標準技術規格の策定等を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0096	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業	総務省・情報流通行政局			
0108	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	総務省・情報流通行政局				
点 検 結 果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と引き続き綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。					
外部有識者の所見						
契約のあり方に不明さが残る。「資金の流れ」においてAの会社が一般競争で一者応札となっており(総合評価であればその評価方法や入札参加資格の設定の検証が必要)、Bでは同じ会社が随意契約となっている(公募型随意契約とされているが応募者数の記載がない)。Aについては大半が他業者への再請負であり、主従関係が逆転しているように見える。前年度の契約がどうなっていたかの検証が必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、平成25年度においても、請負事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。なお、外部有識者の所見については、本事業は平成24年度開始であることから、前年度の契約の検証は行えないが、本年度での一者応札などについては検証を実施した。その結果、実施期間が十分でないこと等が問題点として挙げられたため、今後の調達においては十分な実施期間の確保に努めることとする。また、Aの再請負については、本請負の主要部分を担当する直接請負者の指揮の下での一部業務外注であり、主従関係が逆転しているものではないと認識している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0016	平成24年	新24-0018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員の人件費	47			
外部請負	(株)三菱総合研究所 オープンデータガバナンスの検討と情報発信業務	40			
計		87	計		0
B.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	公共交通情報流通連携基盤システムの構築等	116			
人件費・謝金	研究者及び研究補助員の人件費並びに有識者への謝金	19			
物品費	設備備品の購入及びレンタル	18			
一般管理費	一般管理費	15			
計		168	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費等	研究員、一般管理費含む	9			
外部請負	国際大学グローバルコミュニケーションセンター オープンデータのライセンスに関する文献及びヒアリング調査	9			
外部請負	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 オープンデータの技術に関する文献調査	4			
計		22	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIやデータの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリットの普及・展開に係る調査研究。	87	1	97.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	公共交通分野の情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	168	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

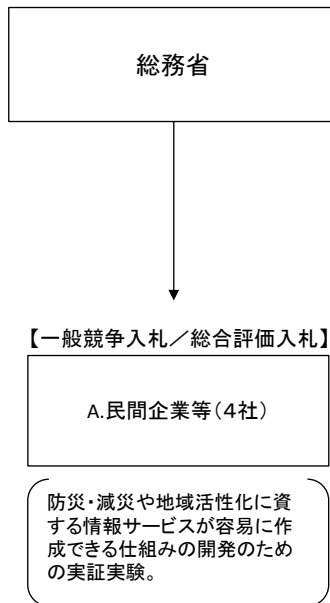
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	オープンデータの技術及びライセンスに関する国際調査研究。	22	1	93.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	Bにおける経費執行状況検査。	0.2	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)」、「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く全国の地域で発生し得る大規模災害に備えて防災・減災対策を速やかに進めるとともに、地域活性化を図るため、国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)の開発・実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	601	0	
		繰越し等	-	-	-601	601	
		計	-	-	0	601	0
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i)価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii)防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii)政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-
単位当たりコスト	75(百万円/件)		算出根拠	予算額:601百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:8件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限って調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施していく。成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報流通連携基盤構築事業」も同一部局で実施しており、2事業間で適切に連携して実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0095	情報流通連携基盤構築事業	総務省・情報流通行政局			
点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

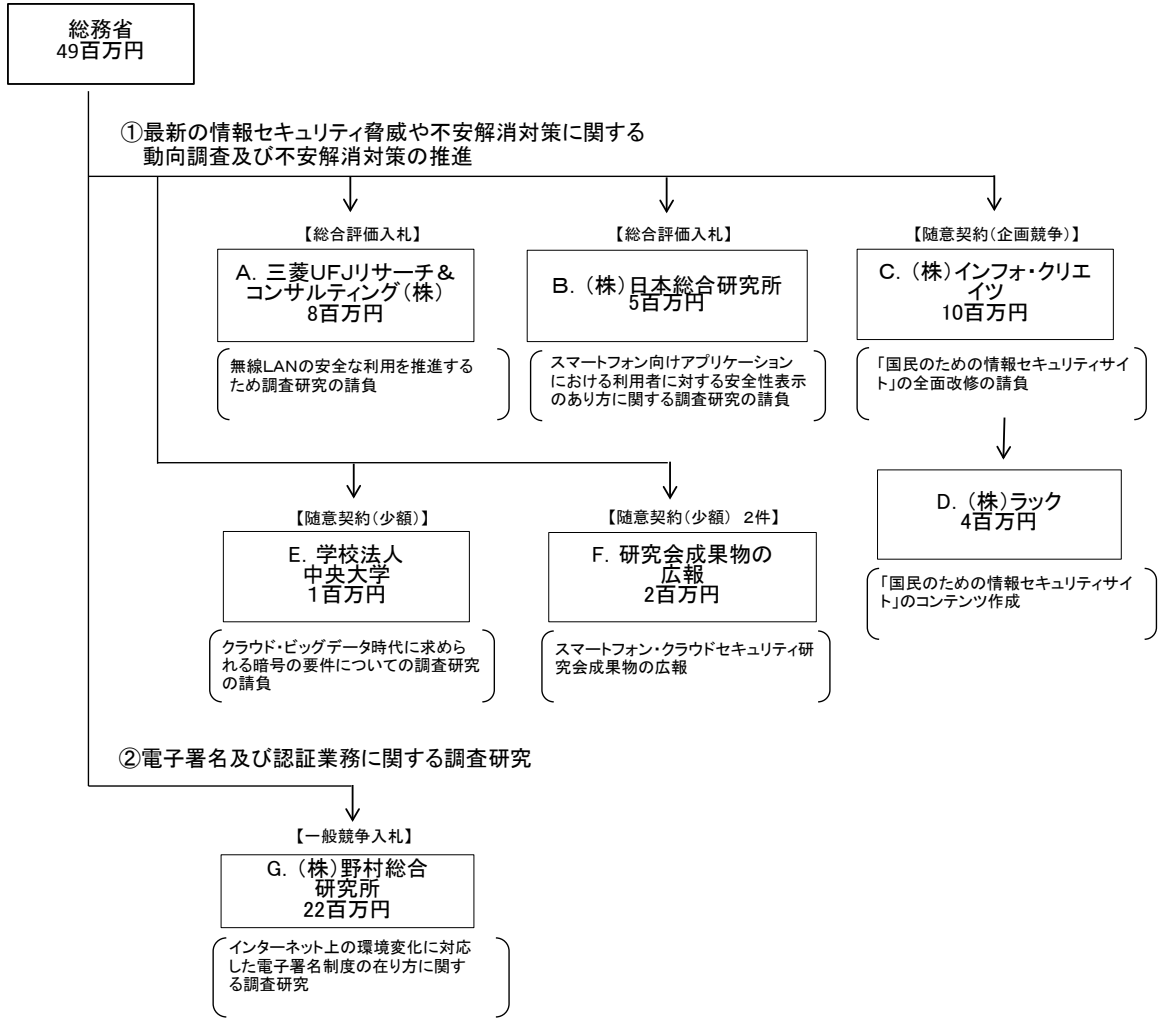
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報セキュリティの高度化に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年～		担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 山崎 良志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、34条		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、電子署名の利用促進や企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進 ② 電子署名及び認証業務に関する調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	55	55	55	55	70	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		55	55	55	55	70	
	執行額		46	51	49			
執行率(%)		83.6%	92.7%	89.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、情報通信インフラや企業、個人における情報セキュリティの高度化に関して各調査研究を行うものであり、定量的な成果指標を定めることは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、成果目標と同様に、各調査研究においてアウトプットが異なるため、一意的に活動実績を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	24.5百万円/件		算出根拠	調査研究に係る費用(49百万円) / 調査件数(2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	1.1	調査研究内容を情報セキュリティの高度化以外にも拡充し、平成26年度から「情報通信技術の利活用に関する調査研究」として要求。				
	委員等旅費	0.2	0.7					
	職員旅費	0.3	0					
	情報処理業務庁費	1.9	0.6					
	電気通信技術研究開発調査費	52.6	67.6					
計	55	70						

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、情報通信サービスの進展に伴い、様々なサイバー攻撃手法が顕在化してきていることから、その実態を把握し、情報セキュリティ対策の高度化を行うこと及び関係者の意識向上を図ることは喫緊の課題である。これらは、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めており、また、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果は、最新の情報セキュリティ脅威の動向の把握、情報セキュリティ対策の推進、国民の不安解消対策等に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p>○本事業は、近年、被害が拡大しているサイバー攻撃の様々な手法の実態を把握し、情報セキュリティ対策の高度化及び関係者の意識向上を図るものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。</p> <p>○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。</p> <p>○本調査研究の成果は、「一般利用者が安心して無線LANを利用するために」等の手引書の策定、最新の情報セキュリティ脅威の動向把握及びウェブサイト等を通じた国民への情報発信、電子署名・認証業務に係る制度の運用に使用されるなど、広く活用されている。</p>						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、平成25年度において、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0110, 0111	平成23年	0111	平成24年	0101	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.学校法人中央大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	無線LANの安全な利用を推進するため調査研究の請負	8	調査研究費	クラウド・ビッグデータ時代に求められる暗号の要件についての調査研究の請負	1
計		8	計		1
B.(株)日本総合研究所			F.(株)クリエイトルーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	スマートフォン向けアプリケーションにおける利用者に対する安全性表示のあり方に関する調査研究の請負	5	印刷製本費	スマートフォン・クラウドセキュリティ研究会最終報告の版下作成・製本	1
計		5	計		1
C.(株)インフォ・クリエイツ			G.(株)野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サイト設計・構築・アクセシビリティ診断等	6	調査研究費	インターネット上の環境変化に対応した電子署名制度の在り方に関する調査研究	22
委託費	サイトコンテンツの企画・作成の委託	4			
計		10	計		22
D.(株)ラック			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サイトコンテンツの企画・作成	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	無線LANの安全な利用を推進するため調査研究	8	5	93.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	スマートフォン向けアプリケーションにおける利用者に対する安全性表示のあり方に関する調査研究	5	1	94.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	「国民のための情報セキュリティサイト」の全面改修	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック	「国民のための情報セキュリティサイト」のコンテンツ作成	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央大学	クラウド・ビッグデータ時代に求められる暗号の要件についての調査研究	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリエイトルーズ	スマートフォン・クラウドセキュリティ研究会最終報告の版下作成・製本	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)コングレ	スマートフォン・クラウドセキュリティ研究会最終報告の翻訳	1	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	インターネット上の環境変化に対応した電子署名制度の在り方に関する調査研究	22	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

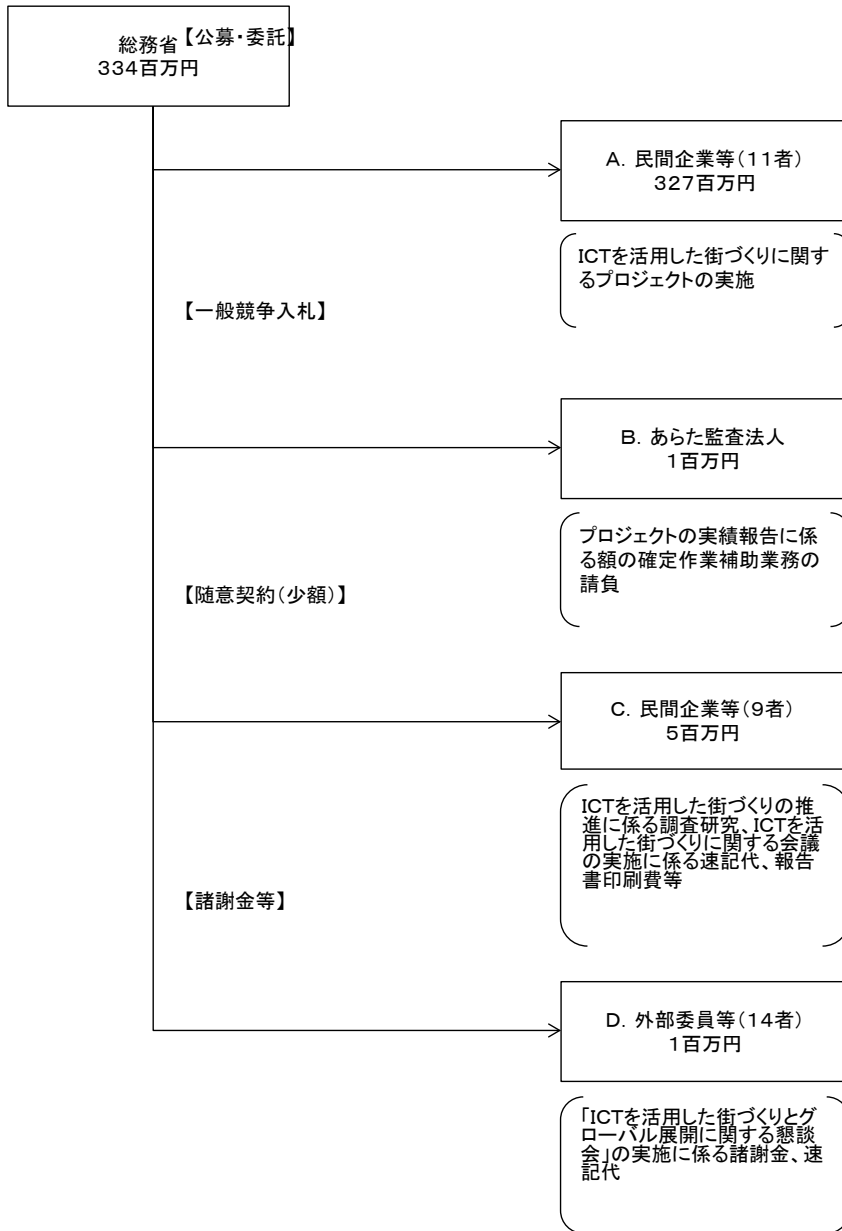
(総務省)

事業名	ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信政策課		課長 大橋 秀行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成24年7月4日最終改訂))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用した新たな街づくりの実現のための検証を行い、その成果の国内外への普及・展開を図ることにより、我が国が抱え、今後深刻化する少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決や、経済活性化・雇用創出等による新たな成長を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	センサ等によるリアルタイムデータや行政保有データ等の多種多様なデータを活用し、住民等の利用者参加の下で、平時では街の自立的な発展を支え、緊急時・災害時では防災・減災機能を発揮するICTシステムについて、その実環境での有効性に関する検証を行い、災害に強く安心・安全で新たな産業や雇用の創出等も期待できる、ICTを活用した新たな街づくりの先行モデルの実現を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	493	300	0	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	-116	116	0	
	執行額	-	-	377	416			
	執行率(%)	-	-	88.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した街づくりの普及・展開による地域が複合的に抱える課題の解決(地域により解決すべき課題は様々であるため、定量的な指標設定は困難)		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「ICTスマートタウン」プロジェクトの実施件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	5箇所	-
					(-)	(-)	(5箇所)	(2箇所)
単位当たりコスト	96(百万円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度契約額/事業数 =482百万円/5箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	300	0	備考:平成26年度要求に当たっては、事業番号0097と統合して予算要求を行っている。				
	計	300	0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災を踏まえた災害に強い街づくりの実現や、ICTを活用した我が国が抱える諸課題の解決等を図るためであり、ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本事業は、「日本再生戦略」等に基づき、ICTを活用した新たな街づくりにより我が国が抱える課題の解決等を図るための実証を行うものであり、その重要性及び国内外への成果展開のため、国による委託事業として実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、支出先の選定は適当である。 ○外部評価においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単当たりコスト及び経費の使途は適当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○本事業は、ICTを活用した街づくりの先行モデルを確立し、国内外へ普及展開することで我が国の抱える課題の解決や国際競争力の強化等を図ることが目的であり、単に補助金等により各地域におけるICTの利活用を支援する事業ではないため、国による委託事業として検証を行うことが適当である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○平成24年度までのプロジェクトの実施実績は5件であり、当初見込みである5件に見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再生戦略」等の政府戦略に基づき、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりを実現するための検証を行うものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。					
外部有識者の所見						
地域により解決すべき課題が異なるというのであれば、そもそも先進モデルの提示は難しいではないか。採択された地域の課題がそうでない地域が共通して有する課題であることは検証したのか(そのエビデンスはあるのか)。出て来たモデルが「先進モデル」として優れているかはどう評価するのか。そもそものプロジェクトの(一般論ではなく、具体的な)ビジョンが不明確。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく。 なお、外部有識者の所見については、プロジェクトの実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、先行モデルの実現に向けても外部評価を踏まえつつ、引き続き効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく予定です。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0023	平成24年	新24-0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)まちづくり三鷹			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	ソフトウェア開発外注費、通信運搬費等	57			
物品費	設備備品費	34			
人件費	実証担当者費、実証補助者費	6			
計		97	計		0
B.あらた監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費、交通費等	1			
計		1	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、直接経費等	1			
計		1	計		0
D.大和速記情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
速記費	人件費等	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくり三鷹	東京都三鷹市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	96	公募・委託	—
2	日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社	長野県塩尻市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	68	公募・委託	—
3	日本ビューレットバックカード株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	48	公募・委託	—
4	株式会社大和コンピューター	静岡県袋井市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	45	公募・委託	—
5	株式会社メディシンク	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	20	公募・委託	—
6	イーソリューションズ株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	17	公募・委託	—
7	ストリートメディア株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	11	公募・委託	—
8	株式会社国際情報ネット	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	10	公募・委託	—
9	ユーシーテクノロジー株式会社	千葉県柏市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	8	公募・委託	—
10	慶應義塾大学	静岡県袋井市におけるICTを活用した街づくりに関する実証	2	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	ICT街づくり推進事業における額の確定に係る補助業務	1	2	31.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「ICTスマートタウン」の推進に係る評価指標の調査	1	随意契約(少額)	—
2	日本IBM株式会社	「ICTスマートタウン」の推進に係る先進的な取組事例調査	1	随意契約(少額)	—
3	株式会社インフォシティ	地域における先進的なビッグデータの利活用動向に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
4	株式会社ビットメディア	インターネット等を活用した新たな高付加価値ビジネスに関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
5	株式会社丸井工文社	「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書印刷製本	1	随意契約(少額)	—
6	株式会社大和速記情報センター	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
7	株式会社東北議事録センター	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
8	有限会社札幌速記事務所	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係る速記	0.1	随意契約(少額)	—
9	東京反訳株式会社	ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会に係るテープ起こし	0.0	随意契約(少額)	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	ICTを活用した街づくりに係る会議の速記	0.5	—	—
2	個人A	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
3	個人B	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
4	個人C	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
5	個人D	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
6	個人E	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
7	個人F	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
8	個人G	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
9	個人H	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—
10	個人I	ICTを活用した街づくりに係る有識者会議出席謝金	0.0	—	—

平成25年行政事業レビューシート

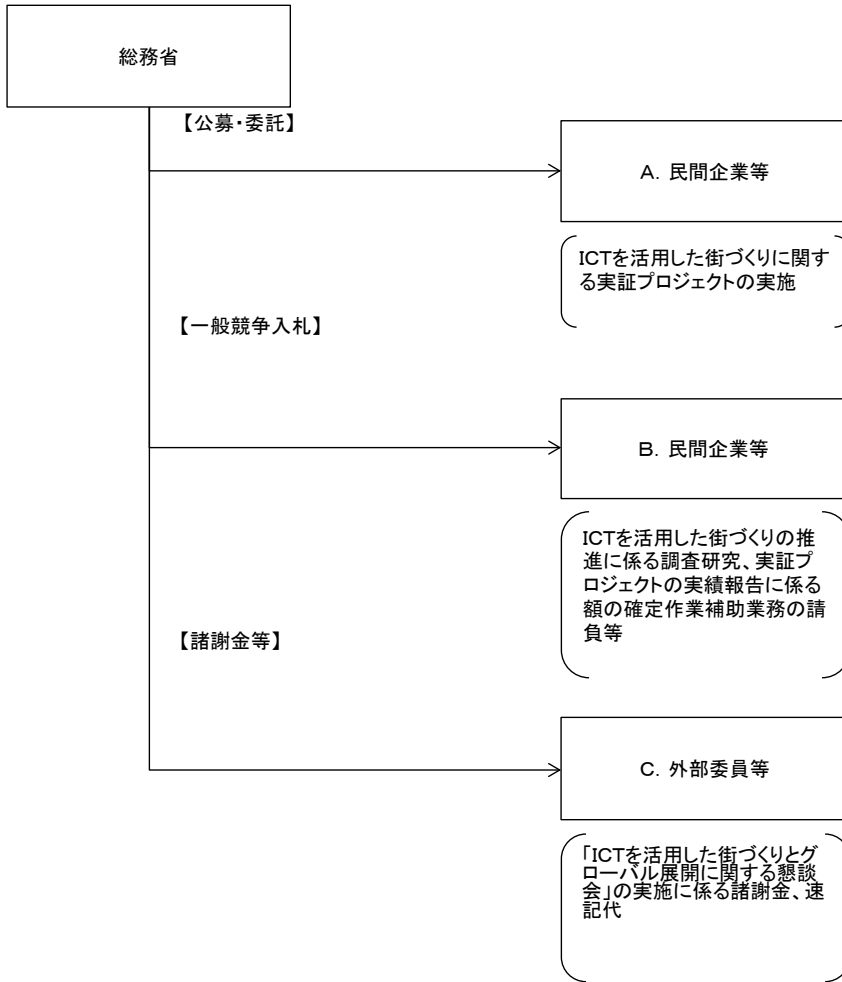
(総務省)

事業名	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証		担当部署	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	情報通信政策課		課長 大橋 秀行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成24年7月4日最終改訂))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりに必要となる共通技術について、技術的側面から実環境で実証し、災害に強く成長する街づくりの実現、超高齢社会への対応、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題の解決を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	センサーやクラウド等の情報通信技術(ICT)を活用し、超高齢社会への対応を含む地域課題の解決を図るため、新たな街づくりの実現に向けた実証プロジェクトを実施。具体的には、以下の機能を実証。 ・地理空間情報などの行政保有情報やセンサーで収集する街づくり関連情報をID等を活用して効率的に連携・融合させる機能 ・耐災害性の強化や地域における新たな産業・サービスの創出に向け、クラウド等を用いて収集、分析した情報を円滑に流通・活用させる機能等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	2,501	0	-	
		繰越し等	-	-	-2,501	2,501	-	
		計	-	-	0	3,301	625	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した街づくりの普及・展開による地域が複合的に抱える課題の解決(地域により解決すべき課題は様々であるため、定量的な指標設定は困難)			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「ICTスマートタウン」実証プロジェクトの実施件数			(-)	(-)	(-)	(10箇所)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	1.3	平成26年度予算要求に当たっては、事業番号0096と統合して予算要求を行っており、これらの事業の平成25年度当初予算の合算額(1,100百万円)から減額のうち、継続して事業を実施する予定。				
	職員旅費	0.0	0.9					
	委員等旅費	0.0	1.6					
	電気通信技術研究開発調査費	6.1	36.4					
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	793.8	585.3					
	計	800	625					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災を踏まえた災害に強い街づくりの実現や、ICTを活用した我が国が抱える諸課題の解決等を図るためのものであり、ニーズ及び優先度は高い。 ○本事業は、「日本再生戦略」等に基づき、ICTを活用した新たな街づくりにより我が国が抱える課題の解決等を図るための実証を行うものであり、その重要性及び国内外への成果展開のため、国による委託事業として実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定し、平成25年度に事業実施を予定しており、支出先の選定は妥当である。 ○外部評価においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単位当たりのコスト及び経費の使途は妥当なものになると想定される。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○本事業は、ICTを活用した街づくりの先行モデルを確立し、国内外へ普及展開することで我が国の抱える課題の解決や国際競争力の強化等を図ることが目的であり、単に補助金等により各地域におけるICTの利活用を支援する事業ではないため、国による委託事業として実証を行うことが適当である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再生戦略」等の政府戦略に基づき、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりを実現するための実証を行うものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【執行イメージ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

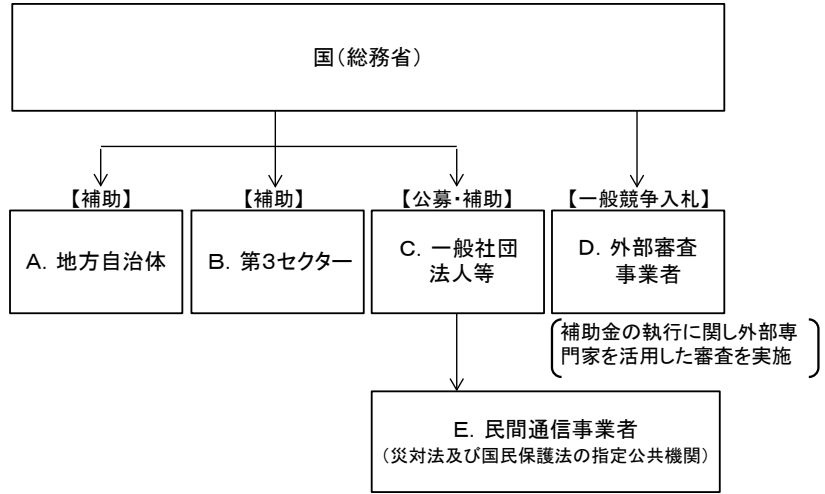
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域公共ネットワーク等強じん化事業		担当部局庁	情報流通行政局、総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域通信振興課 地域放送推進室 電気通信技術システム課		課長 今川拓郎 室長 石山英顕 課長 杉野 勲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の情報通信環境の強靱化及びこれらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについての多重化等を行うことにより、災害時等に、携帯電話等のコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。さらに、これらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについても、あわせて多重化等を行うために要する経費の一部補助を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	12,005	—	—	
		繰越し等	—	—	-12,005	12,005	—	
		計	—	—	0	12,005	0	
	執行額	—	—	0	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業実施主体の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	21	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	算出困難なため未記載		算出根拠	算出困難なため未記載				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークやこれらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについて、防災目的での多重化を行い、情報通信環境の強靭化を実現するものであり、ニーズ及び優先度は高い。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急に全国の地域公共ネットワーク等の強靭化を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での強靭化には限界があり、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、地域公共ネットワーク等の強靭化が推進されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	全国の強靭化を要する地域公共ネットワーク等を有する地方公共団体等に対して、本補助金が既に交付決定済み又は平成25年度に繰り越して交付決定される予定であり、これにより、災害時等に携帯電話等のコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成することに活用されている。 全国の地域公共ネットワーク等の強靭化は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、全国的な強靭化を達成するためには、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

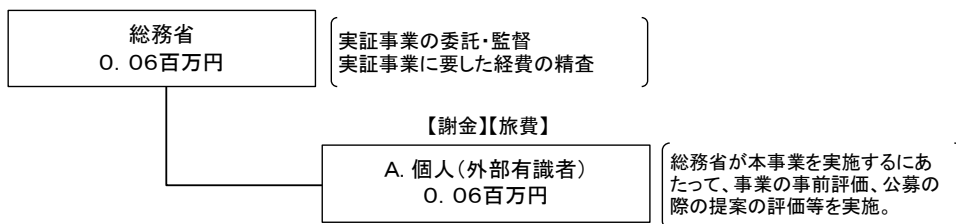
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

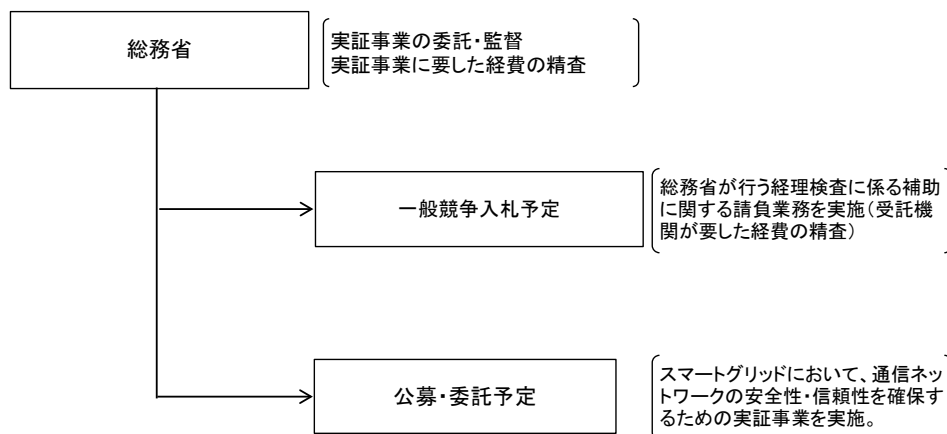
事業名	スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業		担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	通信規格課	課長 松井 俊弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信高度利活用推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条74号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワーク技術の確立						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後、家庭やビル等の建物にスマートグリッドの導入が進み、建物内に数多くの電力機器やセンサ等が通信ネットワークに接続されることが見込まれ、これらの機器等から電力値や温湿度といったデータ量の少ないパケット(小規模データ)が大量に通信ネットワークに流れることになる。現行の通信方式等では、このような特性の小規模データを効率的に処理することは難しく、場合によってはこの通信ネットワークの適切な運用が困難になり、電話などの他の通信の運用にも支障を与える可能性がある。このような状況のままでは、災害時に必要な情報が伝達できない事態等により社会的に大きな障害を生じかねないことから、通信ネットワークに大きな負荷がかかったとしても、輻輳や障害等が発生しない通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するためのスマートグリッドに適した通信方式を早急に確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	0	0	0
		補正予算	—	—	601	0	
		繰越し等	—	—	-599	599	
		計	—	—	1	599	0
	執行額	—	—	0.06			
執行率(%)	—	—	4.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)
	実証事業を通じて、民間企業による情報通信技術を用いたエネルギーマネージメント関連事業の展開環境を整え、それにより省エネルギー社会を実現することが成果目標である。具体的な課題については、公募により選定されるものであり、その成果を定量的に示すことは困難。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業を通じて確立する、安全・信頼性を確保するための通信ネットワーク技術に関する①事業化数及び②国際標準化提案数を成果目標とする。	活動実績 (当初見込み)	①件 ②件	(—)	(—)	(—)	(①1 ②1)
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度補正予算による単年度事業であり、繰越後、平成25年度に事業が終了するため。			
計	0	0					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワークの技術を確立するための実証を実施するものである。スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改訂)に基づき、2020年までに地域レベルでの最適なエネルギーマネジメントの実現に向けて、本事業によりスマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を、2012、2013年度に行うもの。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、事前に外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行う予定。(その他については事業初年度であるため、点検不可能。)	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		次世代エネルギー・社会システム実証事業	経済産業省・資源エネルギー庁 新産業・社会システム推進室		
点検結果	○スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。				
	○本事業は、新たな情報通信技術戦略 工程表に基づき、2020年までに地域レベルでの最適なエネルギーマネジメントの実現に向けて、スマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を実施するもの。				
	○本事業の外部への委託にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施。最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。				
○本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。					
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度を持って事業終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

24年度実績



25年度予定



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 個人(有識者)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金等	外部有識者会合開催に係る謝金及び旅費	0.06			
計		0.06	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
2	個人b	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
3	個人c	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

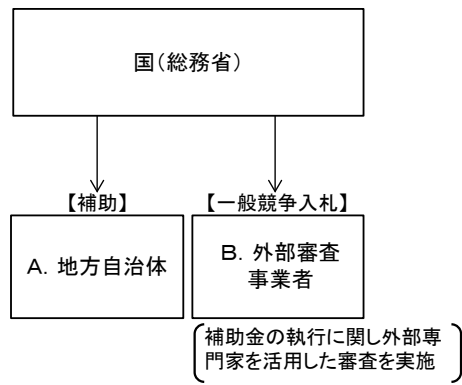
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	防災情報通信基盤整備事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難指示・勧告等の緊急度の高い情報や、災害発生時の被害状況や避難所情報等、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備する場合に要する経費の一部補助を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	2,991	—	—	
		繰越し等	—	—	-2,991	2,991	—	
		計	—	—	0	2,991	0	
	執行額	—	—	0	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業実施主体の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付決定件数		活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	8 (—)	— (—)
単位当たりコスト	算出困難なため未記載		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築するものであり、ニーズ及び優先度は高い。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急に全国の防災情報通信基盤整備を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での整備には限界があり、国が支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、地域の防災情報通信基盤の整備が推進されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	全国の防災情報通信基盤を整備する地方公共団体に対して、本補助金が既に交付決定済み又は平成25年度に繰り越して交付決定される予定であり、これにより、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することに活用されている。 本事業は、地方公共団体からの要望に基づき、各地域で想定される災害等に対応するために必要となる防災情報通信基盤を整備するに当たって要する経費の一部を補助するものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて実施される施策であると認められる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

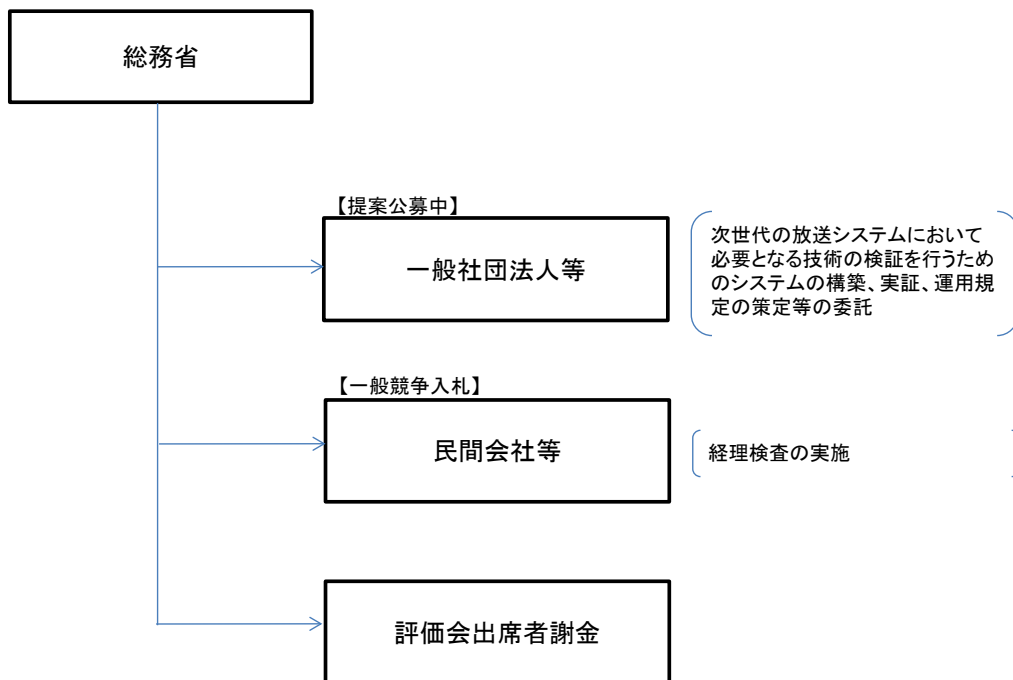
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	次世代衛星放送テストベッド事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始 平成25年度終了予定		担当課室	衛星・地域放送課	課長 鈴木 信也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により急速な進展が見込まれる、4K・8K(スーパーハイビジョン)やスマートテレビ等の次世代放送サービスについて、効率的な圧縮・伝送技術などの実証を通じ、これらの技術に関する仕様等の策定を促進する。これにより、サービスの実用化を加速し、諸外国に先駆けて、サービスを実現。世界最先端のインフラと技術によって、世界の市場を牽引する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業においては、次世代放送に必要な圧縮(符号化)・伸長機能、多重化機能や制作システム等の仕様等を検討するとともに、技術検証を可能とする環境を整備する。 また、これらの実証環境を活用し、4K・8Kやスマートテレビ等の放送に適した圧縮・伝送技術等に関する統合的な技術的検証を行い、運用規定等を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	3,069	0	
		繰越し等	-	-	-3,069	3,069	
		計	-	-	0	3,069	0
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	諸外国に先駆けて、4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送サービスを実現。世界最先端のインフラを構築し、対応端末市場における国内需要を回復するとともに、グローバルシェア首位を実現。具体的な定量的指標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	次世代衛星放送テストベッドを活用し、次世代放送に係る技術の実証等を実施し、仕様等の策定を促進することで、サービス実用化を加速化させる。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	-	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	諸外国に先駆けて、4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送サービスを実現。世界最先端のインフラを構築し、対応端末市場における国内需要を回復し、グローバル市場を牽引することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定に当たっては、一般公募ののち、外部評価委員会により選定する予定としており、競争性、妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	当該事業は、次世代放送サービスの対応端末市場における国内需要を回復し、グローバル市場を牽引することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要。委託先の選定に当たっては、一般公募ののち、外部評価委員会により選定する予定としており、競争性、妥当性を確保している。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○一般社団法人等に対する委託費については、平成25年3月公募を開始。5月中に外部評価を実施して、委託先を選定し、同年6月頃までに契約締結予定。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

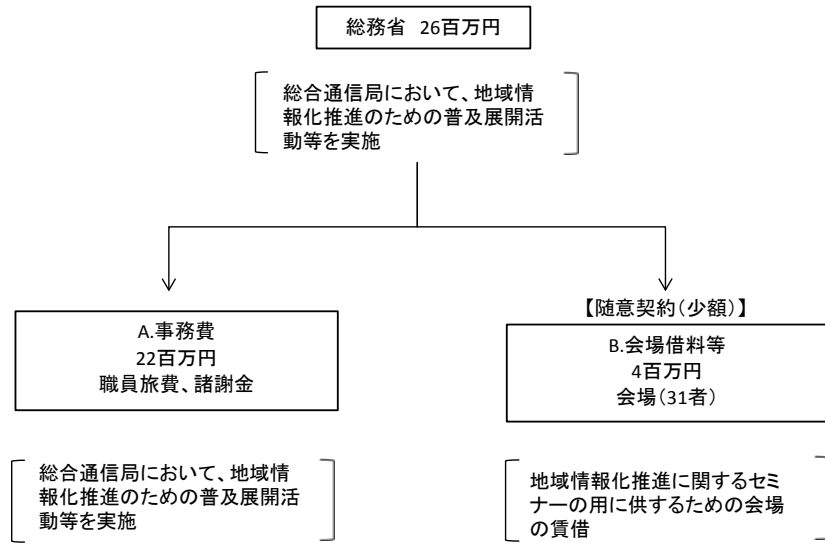
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)		担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域固有の実情を反映した地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各地域の取組を総合的かつ一体的に行うことにより、これまでの地域情報化による成果等の全国的な普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、これまで総務省が行ってきた補助事業等のうち優れたものや各地域での独自な取組等について普及展開活動等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	82	40	32	47	45
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	82	40	32	47	45
	執行額	58	25	26			
	執行率(%)	70.7%	62.5%	81.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	2009年度を基準として2013年までに、「地域ICT利活用率」を倍増		成果実績	1.30倍	1.80倍	2.35倍	2倍
			達成度	%	30%	90%	118%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するための普及活動に要するためのものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	— ()	— ()	— ()	— ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.5	3.9	諸謝金単価の増 IICT利活用事業の普及活動に係る出張回数の減			
	職員旅費	28.4	26.1				
	委員等旅費	3.3	3.3				
	庁費	11.8	11.7				
	計	47.0	45.0				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は、ICTが医療・教育・防災分野等地域が抱える課題の解決に寄与するために、これまで総務省が行ってきたICT活用事業の中から進んだ取組等を抽出し、他地域へ普及展開することで効率的・効果的な地域情報化の推進を図るものであることから、本施策は、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	庁費の大半を占める、セミナーのための会場借料費は、少額随契ではあるものの過度に高くないよう空きがある施設の中からより料金の低い場所を総合通信局において探し、選定している。また、用途についても、セミナーに必要な会場及び机など備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方において、セミナーは自治体・地元民間企業・地元教育機関・住民など様々な主体に対する地域情報化の最も効率的・効果的な普及施策の一つであり、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業の執行にあたっては、過度に高額な支出を避けるべく、施策の推進に影響が出ない最低限の支出に絞って執行している。具体的には、複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行パック利用等により、経費の圧縮に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	引き続きセミナーの開催に当たっては、複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うこととし、さらなる効率化を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0168	平成23年	0167	平成24年	0167

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	総合通信局職員旅費	21			
諸謝金	委員謝金	0.8			
委員等旅費	委員旅費	0.1			
計		22	計		0
B.会場借料等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料等	4.3			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費 ※支出先については、諸謝金、職員旅費であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.会場借料等 ※支出先については、会場借料等であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

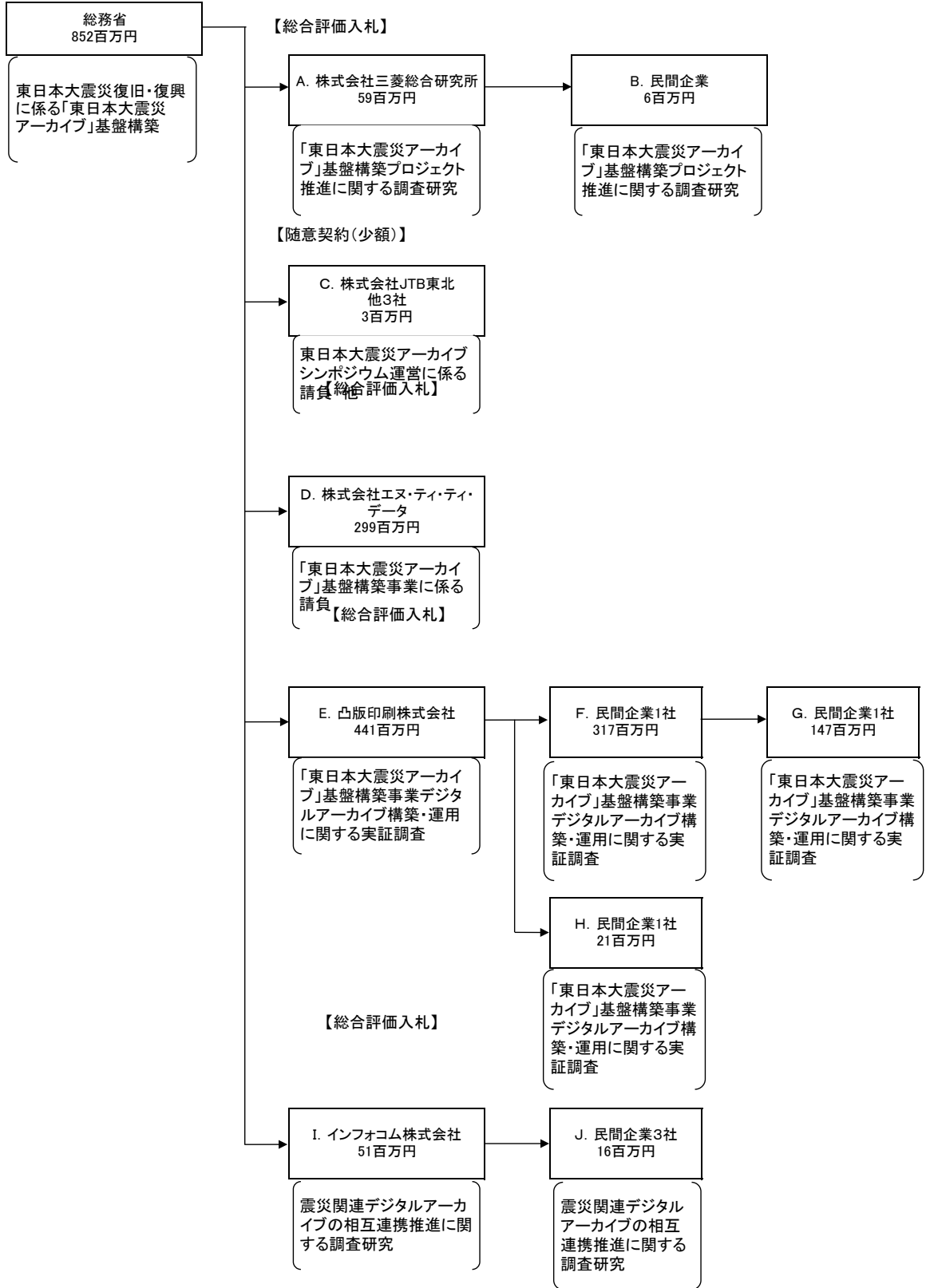
(総務省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築		担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度化利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第3条 総務省組織令第78情報第3号及び第8号		関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～ 第4章(5)④(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言) 東日本大震災からの復興の基本方針5(4)⑥(ii)(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 復興推進委員会 平成24年度審議報告3(6) (平成25年2月復興推進委員会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において示された東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図るとともに、各種機関で保存の取組が進められる震災の記録、資料等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組み(ポータルサイト)を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発。また、被災地において震災関連デジタルアーカイブを構築、運用モデル実証を実施。本事業の成果を国立国会図書館等による永続的な保存のためのポータルサイトへ反映・移転。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	0
		繰越し等	-	900	0	0	
		計	-	-896	896	0	
	執行額	-	1	852			
	執行率(%)	-	25.0%	95.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアの開発及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドラインを策定する事業のため定量的成果目標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイト ・震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン	活動実績(当初見込み)	件	-	1	2	-
				(-)	(1)	(2)	(-)
単位当たりコスト	426百万円(円/件)		算出根拠	①予算執行額 ②ポータルサイトの構築数=1 ③ガイドラインの策定数=1 単位当たりコスト=①/(②+③)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図ることを目的としており、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」にも位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取を実施し、競争性・中立性を確保している。その結果、ポータルサイト構築・ガイドライン策定等のコストについて低減することができたところ。「資金の流れ」、「費目・使徒」については、実施計画等の内容に基づき支出され、事業実行にあたり必要最小限のものみに支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ポータルサイトの構築にあたっては、国立国会図書館の既存資産を活用するなど、効果的かつ低コストで構築した。ガイドラインの策定にあたっては、被災地域において運用のモデルとなるアーカイブシステムを構築し、課題の抽出・解決方策等を検討、さらに国内外のデジタルアーカイブの実例等を参考にしており、それらを踏まえ、今後、震災関連デジタルアーカイブを構築・運用する際に必要なガイドラインとなっており、有効性は高い。平成25年度からは国立国会図書館においてポータルサイトを運営。持続的な運営と活用が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「復興への提言」、「東日本大震災からの復興の基本方針」等にも位置づけられており、情報通信技術を活用した、東日本大震災に関する記録、教訓の収集、保存、公開体制の整備することを目的として、ポータルサイト、ガイドラインの策定を行った。 ・事業の執行においては、国立国会図書館と連携し、同館の既存資産を活用するなど、迅速な事業着手及び効率的な執行を行うとともに、競争入札による調達を行い、事業コストを低減した。 ・平成25年度からは国立国会図書館においてポータルサイトを運営。持続的な運営と活用が見込まれる。 ・今後は本事業の成果の普及・展開に取り組み、ポータルサイトへの連携先の拡大・検索情報の充実等を推進する。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標が達成したことから、平成24年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	復興-0008	平成24年	0162

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.凸版印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	51	外部委託	b株式会社他2社 運用モデル実証調査、調査報告書作成	338
外部委託	a株式会社 メタデータスキーマ等に関する調査	6	人件費	実証調査、調査報告書作成	55
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)	2	物品購入費	システム機器、ソフトウェア	43
			その他	会議開催経費(謝金、旅費等)	5
計		59	計		441
B.a株式会社			F.b株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	6	外部委託	c株式会社 運用モデル実証調査、調査報告書作成	147
			人件費	実証調査、システム開発、報告書作成	141
			物品購入費	機器、ソフトウェアの費用	29
計		6	計		317
C.株式会社JTB東北			G.c株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	シンポジウム開催経費(会場借料、謝金、旅費)	0.9	人件費	実証調査、システム開発、報告書作成	143
			物品購入費	機器、ソフトウェアの費用	4
計		0.9	計		147
D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			H.d株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ポータルサイト構築	299	人件費	調査報告書作成	21
計		299	計		21

I.インフォコム株式会社			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	35			
外部委託	e株式会社 他2社 調査研究、調査報告書作成	16			
計		51	計		0
J.e株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	7			
計		7	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト推進に関する調査研究	59	1	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.a株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a株式会社	メタデータスキーム等に関する調査、調査報告書作成	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社JTB東北 他3社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB東北	「東日本大震災アーカイブシンポジウム」の運営事業	0.9	随意契約 (少額)	-
2	株式会社丸井工文社	「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー」の印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	-
3	株式会社マインドシェア	「ワークショップ～Digital Archive Networkの構築に向けて」の運営事業	0.6	随意契約 (少額)	-
4	サンテックサービス株式会社	「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー」の梱包発送	0.4	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業に係る請負	299	2	76.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.凸版印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査	441	1	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.b株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	b株式会社	運用モデル実証調査2プロジェクト、調査報告書作成	317	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.c株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	c株式会社	運用モデル実証調査2プロジェクト、実証調査報告書作成	147	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.d株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	d株式会社	制度運用委員会の開催、実証調査報告書作成	21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.インフォコム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム株式会社	震災関連デジタルアーカイブの相互連携推進に関する調査研究	51	1	86.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.e株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	e株式会社	震災関連コンテンツデジタル化に関する調査研究、ヒアリング調査12件、調査報告書作成	7	-	-
2	株式会社f	webユーザビリティ向上に関する調査研究、調査報告書作成	5	-	-
3	合資会社g	メタデータスキーマレジストリに関する調査研究、調査報告書作成	4	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る海外への情報発信強化		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課	課長 湯本 博信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) 東日本大震災からの基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策 本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。 ①被災地の復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信する。 ②海外放送事業者と国内放送事業者が被災地の復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者と国内放送事業者等とのマッチングを支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	809	0	-	-	
		計	-	-809	809	-	-	
	執行額	-	0	772	-	-		
	執行率(%)	-	0.0%	95.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	日本のイメージ回復及び、風評被害等の拡大防止を目的としており、定量的指標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災からの復興をテーマとする番組の製作・放映本数(再放送含む)及び国際共同製作のマッチング件数		活動実績 (当初見込み)	本	-	-	102	-
					(-)	(-)	(115程度)	(-)
単位当たりコスト	752万 (円 / 1本)		算出根拠	東日本大震災からの復興をテーマとする番組の製作・放映及び国際共同製作のマッチングにかかる費用(767百万円) / 番組放映本数(再放送含む)及び国際共同製作マッチング件数の合計(102本)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大防止を図るものであり、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化する事業であることから国が実施するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施により、妥当性・競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、映像コンテンツの活用により東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するものであるが、映像コンテンツに対する視聴者評価では概ね日本のイメージ回復や復興の印象につながるなどの評価を得ており、実効性のある施策となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業で確保したテレビ国際放送の枠の中で、総務省予算により、放送局または番組製作会社によって製作された番組の放映と合わせて、外務省、農林水産省等の各事業により製作されたPR映像の放映を行うことで、より効率的・多角的に風評被害対策を行っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
		H23年度第2次補正予算「日本及び東北の魅力を発信する海外TVCM等の作成事業」 H23年度予算「輸出農産物等信頼回復活動事業」				外務省 農林水産省
点検結果	<p>本事業は、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するものであり国が実施する事業である。</p> <p>支出先の選定にあたっては、一般競争入札で実施しており、競争性が確保されている。</p> <p>本事業の効果的な実施に相当程度の期間が必要であることから、本事業は繰越により平成24年度までの執行としており、成果についても本事業で製作された映像コンテンツについては概ね日本のイメージ回復や復興の印象につながるなどの評価を得ており、事業の目的が達成されている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成したことから、24年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-0009	平成24年	0163	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
(772百万円) ※

・東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するため、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じ

【一般競争入札】応札数:3者

A. (株)電通
767百万円

海外への情報発信強化事業
(プロジェクト管理、マッチング支援、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1者

B. 特定非営利活動法人映像産業振興機構
6百万円

日本ブランドの再構築に向けた海外イベントを活用した映像コンテンツの発信の在り方に関する調査研究の請負
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
JIB-TV製作 費・媒体費	・番組製作費・購入費	147			
	・放送枠代	213			
	・アダプテーション費(ナレーション・字幕付与)	63			
	・調査費等	22			
国際共同製 作関連費用	・国際共同製作調査費	105			
	・国際共同製作マッチング支援	40			
	・国際共同製作イベント(ASD)開催支援	40			
共通費	・映像審査第3者委員会	27			
	・インターネットによる映像コンテンツ配信				
	・国際見本市における上映費用				
	・ビデオグラム化費用				
	・海外放送事業者等に対する調査等				
・翻訳費					
その他	管理費・消費税	110			
計		767	計		0
B.特定非営利法人映像産業振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国テレビ国際放送を通じて、震災復興をアピールするための番組を海外へ発信 ・国際共同製作を推進するため国内製作主体と海外放送事業者等とのマッチング支援 ・放映した番組に対する視聴者の評価や反応に関する調査・分析等 	767	3	98.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 映像産業振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ・大震災が「日本ブランド」に与えた影響及び映像コンテンツが海外において大震災後のイメージ回復に貢献した具体的事例について調査分析を実施 	6	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	被災地域情報化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室		室長 磯 寿生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業 ・被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業 ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業 ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業 ・災害に強い情報連携システム構築事業 ・自治体クラウド導入事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	—	0	0	
		補正予算	—	3,311	0	0	
		繰越し等	—	-3,311	2,119	1,192	
	計	—	0	2,119	1,192	0	
	執行額	—	0	1,601			
執行率(%)	—	—	75.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した被災地の復興に係る取組みの推進(事業実施場所により被災の程度が異なるため、定量的な目標設定は困難)		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業の完了件数		活動実績 (当初見込み)	— (-)	0 (-)	35件 (46件)	— ()
単位当たりコスト	46(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/事業完了件数 =1,601百万円/35件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。 ○本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、「国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する」との記述に沿った役割分担となっており、地方自治体や民間等に委ねることはできず、また明確な政策目的の達成手段として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	○本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。 ○交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。 ○本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。 ○不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施することができる。 ○平成24年度までの事業完了件数は35件であるが、一部の事業を25年度に繰り越して実施しているため、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○各自治体における補助事業は、平成24年度以降順次完了しているところであり、整備した施設等の活用状況は今後確認していく必要がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度から復興庁事業				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0011、新24-0024	平成24年	復興-0017、0164

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1,601百万円

【補助】

A. 地方公共団体(35者)
1,601百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して、事業費の一部を補助

【補助】

B. 法人又は協議会等(3者)
506百万円

東日本大震災の被災地におけるICTを活用した課題解決の取組に対して、事業費の一部を補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係る補助	402			
計		402	計		0
B.みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画開発費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係るシステム構築に関する経費	240			
設備費	石巻医療圏、気仙沼医療圏における医療情報連携基盤等の構築に係る物品の購入に関する経費	162			
計		402	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東北地域医療情報連携基盤構築事業	402	補助	-
2	岩手県葛巻町	災害に強い情報連携システム構築事業	112	補助	-
3	岩手県大船渡市	災害に強い情報連携システム構築事業	92	補助	-
4	福島県会津若松市	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	89	補助	-
5	岩手県大槌町	自治体クラウド導入事業	87	補助	-
6	福島県	災害に強い情報連携システム構築事業	78	補助	-
7	岩手県野田村	自治体クラウド導入事業	71	補助	-
8	岩手県普代村	自治体クラウド導入事業	71	補助	-
9	福島県須賀川市	自治体クラウド導入事業	63	補助	-
10	宮城県色麻町	災害に強い情報連携システム構築事業	58	補助	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業	402	補助	-
2	会津若松スマートシティ推進協議会	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	89	補助	-
3	一般社団法人就労履歴登録機構	被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	15	補助	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

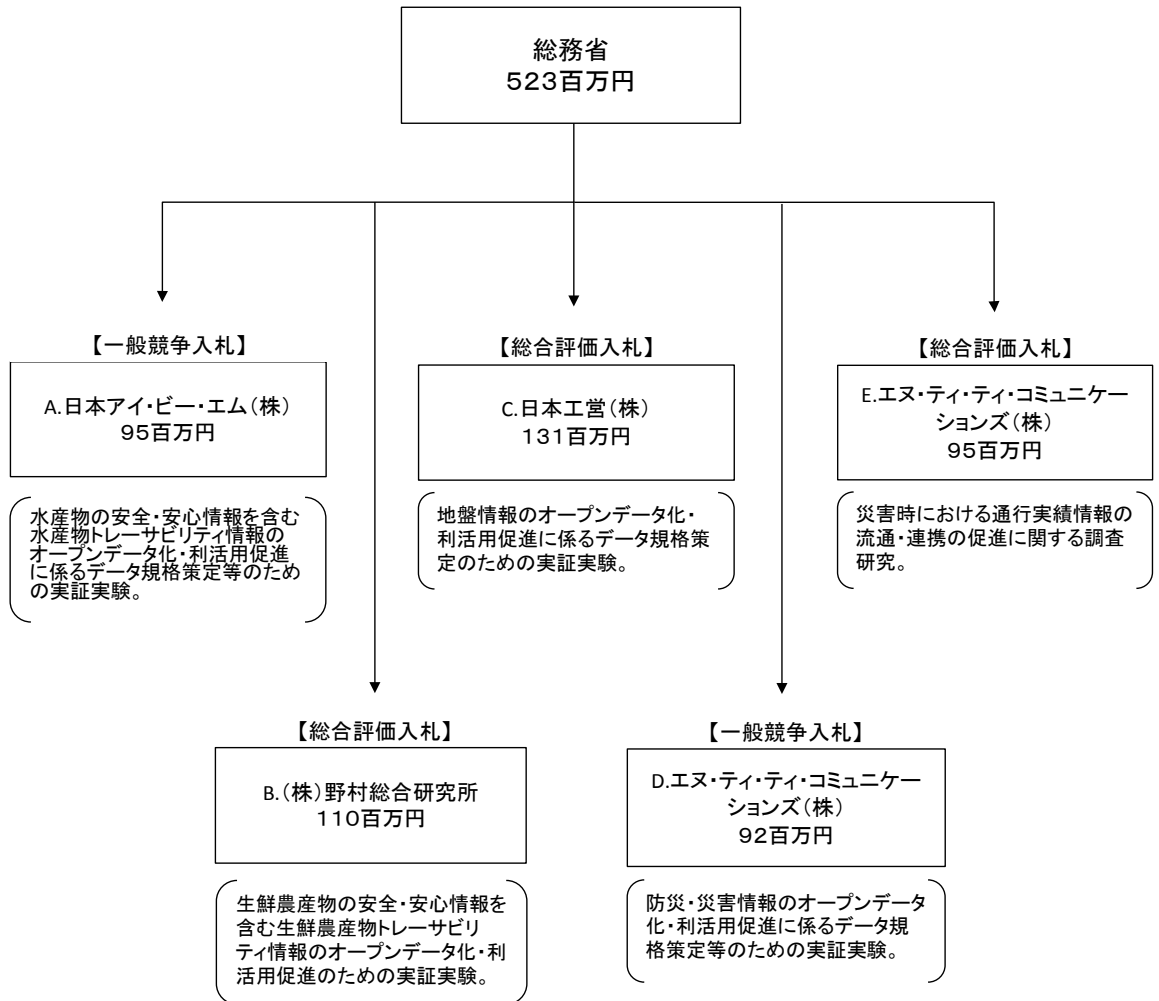
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報流通連携による災害時生活安全確保事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用した情報流通連携を促進することにより、災害時における生活の安全確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を契機として、安全な避難経路の確保、食の安全性確保等の防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTを活用した情報流通連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための実証実験等を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	601	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	601	0	0	
	執行額	-	-	523			
執行率(%)	-	-	87.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	10
単位当たりコスト	52(百万円/件)		算出根拠	執行額:523百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:10件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なもの限定して調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施している。成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報流通連携基盤構築事業」も同一部局で実施しており、2事業間で適切に連携して実施している。また、本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策等のための情報流通連携に関する実証実験等を推進するものであり、上記施策で実施するその他の実証実験等とあわせて連携し、オープンデータ流通環境に必要な標準技術規格の策定等を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0095	情報流通連携基盤構築事業	総務省・情報流通行政局			
点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。成果の活用について、関係府省、関係団体、有識者等と連携しつつ進めていく。					
外部有識者の所見						
事業自体終了しているので将来への示唆はできない(その実証実験の具体的政策への意味をより明確にすることが必要)。ただ、すべて一者応礼になっているので、その検証を徹底してほしい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標が達成したことから、平成24年度をもって事業終了。なお、外部有識者の所見については、実証実験の結果は、その目的である「オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等」に着実にフィードバックをしていくことで、具体的政策への意味を明確にする。一者応礼については検証を実施済み。その結果(十分な実施期間の確保等)については今後の他案件において反映していくこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0023	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.日本アイ・ピー・エム(株)			E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報流通連携基盤の水産物トレーサビリティ情報における実証に係る研究員、担当要員	87	人件費	調査研究費(調査、検討、調査システム構築、報告書作成)	93
外部委託費	NPO法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム水産物情報および二次利用に関するガイド作成	8	調査費	地方公共団体アンケート経費	2
計		95	計		95
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務受託報酬	(受託研究費+研究一般管理費)コンサルタントシステム構築・マネジメント・運用	34			
外部委託	特定非営利活動法人日本GAP協会 生鮮農産物のトレーサビリティ実証の実行支援	33			
外部委託	株式会社H システム構築・運用	16			
外部委託	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム 生鮮農産物情報の公開・二次利用ガイドの策定	8			
外部委託	株式会社A 農場管理システム1接続システム構築・運用	7			
外部委託	株式会社E 農場管理システム2接続システム構築・運用	7			
物品購入	株式会社S ラベルプリンタおよび印刷資材	4			
その他	委員会開催経費(会場借料、謝金、議事録作成)、職員旅費・交通費	1			
計		110	計		0
C.日本工営(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証システム構築費(設計・開発・テスト)、実証データ入力、報告書作成	124			
旅費	委員会開催地への移動	4			
委員会費	委員への謝金、会場費、資料印刷費	3			
計		131	計		0
D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験費(調査、検討、システム構築、検証、報告書作成)	80			
ガイド作成費	公開・二次利用ガイド作成費	7			
設備費	実証実験用システム基盤提供費	3			
有識者会合費	有識者会合運営費	2			
計		92	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	水産物の安全・安心情報を含む水産物トレーサビリティ情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	95	1	99.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	生鮮農産物の安全・安心情報を含む生鮮農産物トレーサビリティ情報のオープンデータ化・利活用促進のための実証実験。	110	1	91.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地盤情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定のための実証実験。	131	1	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	防災・災害情報のオープンデータ化・利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	92	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	災害時における通行実績情報の流通・連携の促進に関する調査研究。	95	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					